

-調査レポート-
2009年4月9日

InfoCom ICT 経済報告

NO.20

2008年第4四半期のポイント

ICT経済は、供給側の生産が2桁の大幅減少となった。この要因は世界同時不況による外需の深刻な低迷である。電子部品・半導体の主要用途であるデジタル家電、パソコン、携帯電話機、自動車向けなどの需要が振るわないことが背景にある。内需では消費が増加を維持したものの、増加幅は非常に小さい。設備投資は民需が減少を続け、官公需が増加から減少に転じた。民需の設備投資は世界経済の景気後退による半導体の需要減少に伴い、半導体製造装置が大幅減少となった。前期（2008年第3四半期）に比べ、外需の落ち込みが激しさを増し、さらに内需も減少傾向となり、ICT経済は景気後退が深刻化している。特に、生産の減少幅及び在庫の増加幅が大きく、在庫循環が深刻な調整に至る可能性がある点に注意が必要である。

項目別の動向

1. ICT関連生産は2桁の大幅減少。デジタル家電、パソコン、携帯電話、自動車向けなど最終需要の減少に伴い、電子部品と集積回路の減少が大きい。
2. ICT関連サービスは減少が続いたが、移動電気通信の統計変更の影響による減少が要因。
3. ICT関連設備投資（民需）は2四半期連続で減少。世界経済の景気後退による半導体需要の減少による、半導体製造装置の減少が大きい。
4. ICT関連設備投資（官公需）は減少に転じた。通信機と電子計算機が共に減少。
5. ICT関連消費は9四半期連続で増加（増加幅は縮小）。移動電話通信料の増加幅が縮小。
6. ICT関連輸出は4四半期連続、ICT関連輸入は6四半期連続で減少。減少幅が拡大。

2009年4月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2008 年の概況	3
2.2008 年第 4 四半期の概況	5
2-1.1.ICT 関連生産	7
2-1.2.ICT 関連在庫	13
2-2.ICT 関連サービス	15
2-3.ICT 関連生産・サービス	20
2-4.ICT 関連設備投資(民需)	21
2-5.ICT 関連消費	30
2-6.ICT 関連設備投資(官公需)	35
2-7.ICT 関連輸出	39
2-8.ICT 関連輸入	45
3.ICT 関連株価指数	50
3-1.2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較	50
3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指數予測精度	50
3-3.2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産指數予測	51
4-1.情報資本データ	52
4-2.ユビキタス指數	55
4-3.ICT 関連業界統計	56

1.2008 年の概況¹

2008 年の ICT 経済は当初からサブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速とそれによる世界経済の先行き減速懸念があった。その後、期待されていた北京五輪特需が予想より低調に終わったことに加え、第 3 四半期以降で世界経済の景気後退が鮮明となったことの影響により、ICT 経済は後退局面に突入した。特に注目すべきは供給側における生産の動きである。2007 年末から増加幅の縮小が懸念されていた ICT 関連生産は、第 3 四半期でついに 13 四半期ぶりの減少に転じ、第 4 四半期で減少幅が急激に拡大し、2 衍減となつた。一方で、在庫は増加幅が拡大しており、調整が深刻化する懸念がある。供給側では、ICT 関連サービスも 2008 年下期から不調だが、統計変更の影響があることから、深刻な減少には至っていないと考えられ、生産中心に悪化している。需要側においては、ICT 関連輸出入は共に減少を続けており、外需が生産減少の主要因となっている。特に第 4 四半期では世界同時不況の深刻化に伴い、減少幅が急激に拡大した。一方、内需は第 3 四半期までは概ね増加を維持したが、外需を補う程の影響力なく、第 4 四半期は減少傾向がみられた。暦年ベースでみると、ICT 関連設備投資は民需も官公需も減少であり、ICT 関連消費のみが増加を維持しているものの増加幅は非常に小さい。

項目別に詳しくみると、ICT 関連生産は足元では電子部品と集積回路の減少の影響が大きいが、暦年では半導体・フラットパネル製造装置の減少が大きい。集積回路やその製造装置である半導体・フラットパネル製造装置が減少している要因としては、北京五輪需要が予想より低調に終わったこと、最終需要地である欧米の景気減速に伴うデジタル家電やパソコン需要の低迷、国内で販売奨励金廃止が要因となった携帯電話機の買い替えサイクルの長期化に伴う販売数減少による携帯電話部品需要の低迷が挙げられる。生産が減少する一方、在庫の増加には歯止めがかからず、第 4 四半期では増加幅が拡大した。

ICT 関連サービスは、受注ソフトウェアと情報関連機器リースを中心に暦年ベースで増加した。増加の中心だった移動電気通信業は減少となったが、前年の統計変更の影響が大きい。

ICT 関連設備投資（民需）は、半導体製造装置を中心に減少。下期の減少は統計に設備投資ではない携帯電話事業者携帯電話受注のデータも含まれる影響が大きいものの、この影響を除いても減少している。

ICT 関連消費は、需要面で唯一 2006 年以降増加を維持している。増加の中心は通信費（移動電話通信料、インターネット接続料）である。

ICT 関連設備投資（官公需）は、通信機も電子計算機も減少。通信機は前年の大幅増加の反動減が大きい。

ICT 関連輸出は、2007 年末から減少が続いており、暦年ベースでは全品目が減少となつ

¹ 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT 関連経済指標の値も改定されるため、過去の InfoCom ICT 経済報告の記述と異なっている場合がある。

ている。やはり、足元での米国経済の減速と欧州の需要減少の影響が大きい。特に第4四半期では減少幅が急拡大した。外需の低迷にはサブプライムローン問題を発端とする世界経済の減速が影響しており、急激な回復は期待できない。

ICT関連輸入は、2007年下期から減少傾向であり、暦年ベースでは通信機以外の全品目が減少となった。主に半導体等電子部品の輸入金額の減少が影響している。

ICT経済は、2008年下期から生産が減少し在庫が積み上がる後退局面に突入したが、生産の減少幅が前回減少した2005年より大きく、在庫循環も拡大する様相を呈している点に注意が必要である。今後、外需牽引の景気回復が期待できない中で、足元では内需の設備投資も減少傾向に転じており、唯一かろうじて増加を維持している消費の動向が注目される。(図表1)

図表1：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値²

ICT関連 生産 指数 前年 同期比	生産			設備投資(民需)			消費			設備投資(官公需)			貿易				
	ICT関連 前年 同期比			ICT関連 前年 同期比			ICT関連 前年 同期比			ICT関連 前年 同期比			ICT関連 前年 同期比				
	ICT関連 生産 サプライ ス総合 指数 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度											
2004CY	6.0	4.8	10.4	1.5	2.2	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.3	0.2	12.1	8.9	8.2	
2005CY	2.9	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-1.1	-0.0	15.9	7.6	0.7	
2006CY	5.9	4.5	12.8	1.9	1.9	1.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	-1.2	0.1	11.9	7.3	-1.3	
2007CY	3.7	2.8	6.5	1.1	1.3	2.1	0.2	-4.0	-5.3	-2.6	0.6	3.1	0.1	-1.1	6.4	2.6	14.6
2008CY	-2.4	-3.4	-6.4	-1.1	-0.7	0.4	0.0	-6.0	-3.4	-1.6	-0.0	2.6	0.1	-3.3	-10.0	-4.3	-3.4
2003FY	-	36	14.3	2.4	1.3	4.8	0.5	82	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	6.3
2004FY	-	4.5	39	6.1	0.9	2.3	0.5	65	12	0.7	-0.2	21	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1
2005FY	-	3.6	16	5.1	0.8	2.2	0.4	56	0.2	0.1	-1.4	-0.9	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6
2006FY	-	5.1	46	10.7	1.7	1.7	0.2	20	-2.7	-1.4	-12	12	0.1	-7.3	3.7	1.5	13.4
2007FY	-	3.8	26	6.3	1.0	1.1	0.3	-30	-3.7	-1.8	10	4.1	0.2	6.1	6.8	3.2	9.9
2005/4-6	0.4	1.1	-3.5	-0.5	1.9	4.5	0.5	20	-3.2	-1.7	-1.8	-1.9	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	4.3
7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	87	0.7	0.4	-1.5	-2.6	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	7.4
10-12	5.7	2.8	11.0	1.6	2.7	3.3	0.3	81	1.9	1.0	0.2	0.2	0.0	-28	-0.2	-0.1	13.4
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	2.0	2.1	1.3	0.2	38	1.5	0.8	-23	0.6	0.0	-24	0.8	0.3	17.5
4-6	7.9	42	15.7	2.3	2.6	3.1	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	12	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7
7-9	5.2	5.1	13.1	2.0	1.5	0.7	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6
10-12	5.6	6.0	9.6	1.5	1.5	2.9	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	11.2
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.9	1.2	0.6	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	12.5
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	1.5	1.9	0.2	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	13.2
7-9	4.9	2.6	7.4	1.2	1.4	3.7	0.4	-1.4	-3.3	-1.6	1.1	6.8	0.3	-7.3	4.2	2.0	10.7
10-12	4.8	3.3	8.9	1.4	0.9	2.3	0.2	0.0	-1.7	-0.8	0.8	2.6	0.1	5.1	0.7	0.3	10.0
2008/1-3	2.7	2.3	4.6	0.8	0.6	1.7	0.2	0.8	0.6	0.3	1.8	4.8	0.2	6.9	-6.7	-2.6	6.0
4-6	1.7	1.0	1.0	0.2	-0.2	2.1	0.2	5.3	3.4	1.7	-0.6	3.6	0.2	-15.9	-24.4	-15.8	1.8
7-9	-3.0	-1.3	-6.5	-1.1	-0.8	-0.8	-0.1	-6.9	-22	-1.0	0.7	1.3	0.1	-2.5	4.3	2.3	3.2
10-12	-10.7	-14.8	-23.1	-4.0	-2.7	-1.5	-0.2	-23.7	-16.0	-7.7	-1.8	0.7	0.0	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

² InfoCom ICT経済報告NO.17より、名目データの前年度と寄与度はICT関連経済指標の項目変更の影響を除いた値に改定した。合わせて、寄与度の図表も項目変更の影響を別に表示するように変更した。改定後の前年比と寄与度は、変更のなかった項目だけで計算した指標で計算した値である。例えば、ICT関連消費の内、電話通信料が固定電話通信料と移動電話通信料に別計された場合、別計された年の前年比と寄与度は電話通信料以外のデータで計算した値となる。

2.2008年第4四半期の概況

2008年第4四半期は消費を除く全ての指標でマイナスとなった。ICT経済は、供給側の生産が2桁の大幅減少となった。この要因は世界同時不況による外需の深刻な低迷である。電子部品・半導体の主要用途であるデジタル家電、パソコン、携帯電話機、自動車向けなどの需要が振るわないことが背景にある。内需では消費が増加を維持したものの、増加幅は非常に小さい。設備投資は民需が減少を続け、官公需が増加から減少に転じた。民需の設備投資は世界経済の景気後退による半導体の需要減少に伴い、半導体製造装置が大幅減少となった。前期（2008年第3四半期）に比べ、外需の落ち込みが激しさを増し、さらに内需も減少傾向となり、ICT経済は景気後退が深刻化している。特に、生産の減少幅及び在庫の増加幅が大きく、在庫循環が深刻な調整に至る可能性がある点に注意が必要である。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	-
生産	-
サービス	-
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	-
輸出	-
輸入	-
+の数	1

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

項目別の動向

ポイントは以下6点となる。

1. ICT関連生産は2桁の大幅減少。デジタル家電、パソコン、携帯電話、自動車向けなど最終需要の減少に伴い、電子部品と集積回路の減少が大きい。
2. ICT関連サービスは減少が続いたが、移動電気通信の統計変更の影響による減少が要因。
3. ICT関連設備投資（民需）は2四半期連続で減少。世界経済の景気後退による半導体需要の減少による、半導体製造装置の減少が大きい。
4. ICT関連設備投資（官公需）は減少に転じた。通信機と電子計算機が共に減少。
5. ICT関連消費は9四半期連続で増加（増加幅は縮小）。移動電話通信料の増加幅が縮小。
6. ICT関連輸出は4四半期連続、ICT関連輸入は6四半期連続で減少。減少幅が拡大。

需要面について、実質ベース³での動向を見ると、2008年第4四半期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比マイナス7.6%、官公需同4.0%とともに減少に転じた（図表2）。

³ 需要面のICT関連経済指標は名目データで作成しているが、物価の影響を除いた動向を補足的に分析するために、各品目を対応するデフレータで除した値を集計することで実質指標を作成している。ただし、輸出入は数量指数データが使用できるため、数量指数を集計している。なお、消費全体、設備投資全体の実質化については、GDPデフレータを用いている。

ICT 関連消費は、同 20.6%と前期に比べ増加幅が拡大した。ICT 関連輸出は、数量ベースで減少に転じ、同マイナス 23.6%と 2 衍減であった。前期までは金額ベースで減少していたものの、数量ベースでは増加を維持していたが、世界経済の景気後退の深刻化に伴い、ついに数量ベースでも減少に転じた。低価格製品に需要がシフトしている上に、需要量そのものの減少が伺える。このため、収益の低下など企業業績のさらなる悪化が懸念される。ICT 関連輸入は同マイナス 5.1%と数量ベースで減少に転じており内需の弱さを反映した。消費がわずかに増加を維持したものの、動向が注目された設備投資と輸出が、実質又は数量ベースでも減少に転じた。ICT 経済は外需による好転を期待することが難しい状況になっているが、内需の設備投資も減少に転じており、唯一わずかに増加している消費の今後の動向を注視する必要がある。

図表 2 : ICT 関連経済指標：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース⁴

ICT関連 生産 サービス 総合 指数 前年 同期比	生産						設備投資(民需)(実質) 機械受注			消費(実質) 家計調査			設備投資(官公需)(実質) 機械受注(官公需)			貿易 輸出(数量ベース) 輸入(数量ベース)				
	ICT関連 鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			ICT関連 前年 同期比			ICT関連 前年 同期比			ICT関連 前年 同期比			ICT関連 前年 同期比				
	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比								
2004CY	6.0	4.8	10.4	1.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6	10.6	9.3	7.0	15.5
2005CY	2.7	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.4	14.2	12.1	-0.3	12.4	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-7.9	2.8	4.9
2006CY	5.9	4.5	12.8	1.9	1.9	1.9	0.2	3.5	4.5	4.1	-1.6	7.4	0.5	-5.3	9.9	8.5	7.8	3.6	3.9	12.6
2007CY	3.7	2.8	6.5	1.1	1.3	2.1	0.2	-4.3	4.1	3.7	1.0	17.6	1.3	-2.5	12.2	12.1	4.8	5.1	-0.2	-7.4
2008CY	-2.4	-3.4	-6.4	-1.1	-0.7	0.4	0.0	-7.1	3.3	3.3	-0.5	13.9	1.2	-6.4	-3.2	-3.6	-1.0	0.3	-0.5	7.0
2003FY	3.6	14.3	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	10.0	0.7	-1.5	17.7	9.7	6.3	-0.9	7.3	22.5	
2004FY	4.5	3.9	6.1	0.9	2.3	4.7	0.5	7.2	11.0	9.2	0.4	11.8	0.6	-10.2	8.5	5.6	6.7	4.9	5.4	100
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	3.6	0.4	5.7	12.8	11.2	-0.6	13.5	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.5	-4.9	3.2	77
2006FY	5.1	4.6	10.7	1.7	1.7	1.8	0.2	1.6	2.3	2.1	-0.9	4.0	0.3	-8.4	7.4	6.6	6.3	1.5	3.0	7.5
2007FY	3.8	2.6	6.3	1.0	1.1	2.4	0.3	-3.4	4.9	4.6	1.1	21.2	1.5	4.1	12.0	12.4	6.3	9.5	-0.0	-3.7
2005/4-6	0.4	1.1	-3.5	-0.5	1.9	4.5	0.5	2.5	11.5	9.6	-1.1	11.3	0.6	-6.9	6.0	6.0	-2.0	-10.3	3.1	-1.9
7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	9.2	16.9	14.6	-0.7	7.7	0.4	-18.2	-9.8	-7.8	1.1	-8.6	4.3	9.3
10-12	5.7	2.8	11.0	1.6	2.7	3.3	0.3	7.9	11.9	10.6	1.2	16.8	1.0	-4.0	5.9	4.7	5.8	-4.9	1.4	9.1
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	2.0	2.1	1.3	0.2	3.4	11.3	9.9	-1.8	17.1	1.1	-4.1	5.1	3.6	9.4	5.9	4.3	14.1
4-6	7.9	4.2	15.7	2.3	2.6	3.1	0.3	15.1	12.2	11.1	-0.9	3.1	0.2	-1.8	16.3	18.4	8.6	6.5	4.5	19.1
7-9	5.2	5.1	13.1	2.0	1.5	0.7	0.1	-1.8	-5.6	-5.2	-2.9	3.1	0.2	-1.6	20.8	18.2	8.0	2.2	2.7	12.6
10-12	5.6	6.0	9.6	1.5	1.5	2.9	0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.7	6.2	0.4	-13.3	0.5	0.4	5.4	0.4	4.1	5.5
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.9	1.2	0.6	0.1	-3.6	2.8	2.6	1.0	3.4	0.3	-12.4	-2.1	-1.6	3.6	-2.9	0.8	-5.4
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	1.5	1.9	0.2	-11.2	0.4	0.4	0.4	19.3	1.3	21.8	36.8	49.3	4.3	3.3	-1.4	-13.2
7-9	4.9	2.6	7.4	1.2	1.4	3.7	0.4	-1.9	6.6	5.9	1.6	33.9	2.3	-8.7	10.9	11.7	3.6	7.6	-1.6	-9.8
10-12	4.8	3.3	8.9	1.4	0.9	2.3	0.2	-0.1	6.8	6.5	0.8	16.6	1.2	3.3	8.2	8.4	7.7	11.6	1.4	-10
2008/1-3	2.7	2.3	4.6	0.8	0.6	1.7	0.2	0.2	5.9	6.0	1.4	16.6	1.3	4.4	-3.1	-2.7	9.5	15.7	1.4	103
4-6	1.7	1.0	1.0	0.2	-0.2	2.1	0.2	4.0	9.9	9.9	-1.2	16.9	1.4	-18.9	-12.4	-18.7	5.3	9.0	2.2	15.3
7-9	-3.0	-1.3	-6.5	-1.1	-0.8	-0.8	-0.1	-8.8	5.0	4.8	-0.4	2.2	0.2	-7.5	8.1	105	2.6	4.5	1.3	9.0
10-12	-10.7	-14.8	-23.1	-4.0	-2.7	-1.5	-0.2	-24.7	-7.6	-7.7	-1.6	206	1.7	-10.8	-4.0	-4.3	-19.5	-23.6	-6.6	-5.1

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

⁴ InfoCom ICT 経済報告 No.20 より輸出入数量指数を 2005 年基準データに変更した。ICT 品目の集計ウェイトは 2005 年の各品目の輸出入額を用いている。2002 年以前のデータは 2000 年基準指数の伸び率で遡及した。

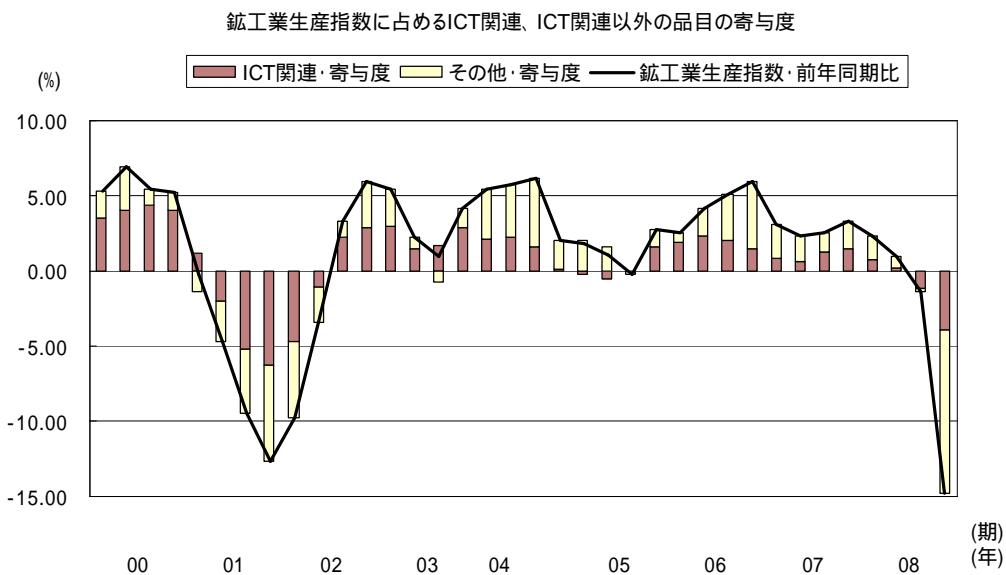
2-1-1.ICT 関連生産⁵

2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産は大幅に減少し、世界経済の急激な景気後退の影響を顕著に表している。大幅な在庫の増加を伴った生産減少となっており、調整に時間を要する可能性がある。

2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産は、前年同期比マイナス 23.1% と 2 衍の大幅減となり、2 四半期連続で減少した。電子部品が前期までは増加要因だったものの一転して最大の減少要因になったことに加え（前年同期比マイナス 23.2%）集積回路の減少幅が拡大している点（同マイナス 27.7%）が影響している。

生産全体の動きをみると、2008 年第 4 四半期の鉱工業生産指数は、前年同期比マイナス 14.8% と 2 衍減少となり、前期に続き減少した。鉱工業生産指数の前年同期比マイナス 14.8% に対する ICT 関連生産の寄与度はマイナス 4.0% と、鉱工業生産指数減少の 3 割弱が ICT 関連の寄与である（図表 3）。ICT 関連輸出は減少を続けており（2-7 参照）、世界経済減速に伴う輸出減速が、国内 ICT 生産減速に影響を及ぼしていることが伺える。

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

ICT 関連生産の品目別の動きをみると、増加品目は 12 品目のうち電池のみである⁶（前年

⁵ 鉱工業生産指数の 2005 年基準改定により、ICT 関連生産指数の採用項目も見直しを行った。『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-5』を参照されたい。

⁶ とりわけ、太陽電池は地球温暖化対策を支える有望技術として世界各地で増産が続いている。『日本経済新聞』2009 年 1 月 10 日

同期比 0.32%、寄与度 0.0%）。これまで増加を維持していた電子部品が前年同期比マイナス 23.2%と 2 ケタ減となり、半導体部品、半導体素子、そのほかの電気機械も減少に転じた。寄与度が大きい品目をみると、電子部品がマイナス 1.2%、集積回路がマイナス 1.1%となつてあり、両者だけで ICT 関連生産全体（4.0%）の半分以上を占めている。ICT 関連生産が大幅減となった要因は、電子部品と集積回路にあるといえる（図表 4）。

電子部品、集積回路の低迷は世界経済の減速が影響している。減速の原因は主にアジア向けの電子部品輸出の急激な減少であり、その背景には欧米の最終製品需要の低迷がある。欧米のクリスマス・年末商戦が不調に終わり、予想以上にメーカーの在庫調整が続いている。メーカーが部品受注を大幅に減らしている。加えて、これまで比較的好調であったインドなど新興国向けも出荷ペースが鈍化しており⁷、最終製品の需要低迷が多くの地域に広がっている。

製品別では、パソコンは国内個人向け市場が 5 万円パソコンの登場により出荷台数ベースでは増加しているが、法人市場は景気後退によるコスト削減圧力により低迷している⁸。そのため、国内のパソコン用電子部品の 2008 年 10-12 月期の需要は、7-9 月期に比べ 4 割の大幅減少となっている⁹。携帯電話は新販売方式の導入やワンセグなどの新しい機能・サービスが一巡してしまったことにより、買い替えサイクルが長期化している（2008 年の出荷台数が前年比で 18.6% 減少した¹⁰）。一方、薄型テレビは 12 月の販売台数が前年同月比 15.6% 増、金額は同 2.7% と台数ベースでは金額ベースに比べ増加幅が大きく、金額ベースでの伸びは鈍化している¹¹。

今後の見通しについては、2009 年 2 月の鉱工業生産指数の予測調査によると、4 月の予測指数は前月比プラス 3.1%、内訳では電子部品・デバイスは同 5.2% 増と増産見込みとなっている。下振れする可能性はあるものの、急激な減産ペースが緩和していく可能性が高い。

プラス要因としては、ETC 利用の普通車料金の割引制度¹²（2009 年 3 月 28 日開始）や車載器購入への助成によるカーナビ需要の増加（3 月 12 日開始）が挙げられる。割引制度は従来にない大幅な引き下げとなるため、取り付け希望者が増加している¹³。財団法人道路システム高度化推進機構によると、09 年 2 月末時点で ETC 車載器を搭載する車は 1 年前より約 2 割多い 2,296 万台で、高速道路を走る車のうち ETC 搭載車の割合は 09 年 2 月時点

⁷ 『日本経済新聞』2009 年 2 月 5 日

⁸ 『日本経済新聞』2009 年 1 月 27 日。パソコンの 2008 年 4-12 月の出荷台数は前年同期比横ばいの 652.8 万台。金額は同 7.7% 減の 7,426 億円。

⁹ 『日経産業新聞』2009 年 1 月 20 日

¹⁰ JEITA 統計によると、2008 年の携帯電話出荷台数は 4038.3 万台（前年比 18.6% 減）、前年同月を上回ったのは 1,6 月のみ。

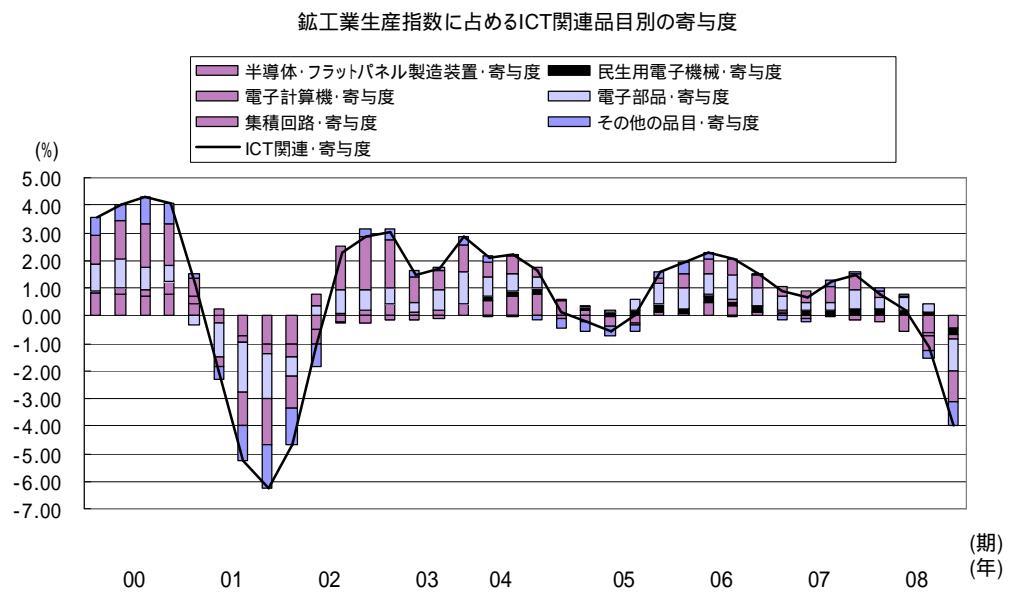
¹¹ 民間調査会社の BCN によると、全国の家電量販店の月間平均販売価格の集計によると、2008 年 11 月から 2009 年 1 月の液晶テレビの下落幅は 15%。2009 年 1 月の液晶テレビの平均価格は約 98,000 円となった。過去 1 年間で液晶テレビの価格は 13% 下がった。（『日本経済新聞』2009 年 2 月 10 日）

¹² 土日祝日は走行距離にかかわらず上限 1000 円（一部を除く）

¹³ パナソニックは 3 月からタイ工場の車載器生産量を通常よりも 3 割増にし、日本への製品輸送も、船便から航空便に切り替える方向で検討に入った。三菱電機は 2 月ごろから増産を開始。3 月の出荷台数は前年同月に比べ倍増の勢い。（『日本経済新聞』2009 年 3 月 14 日）

で 76.9% と 4 年前に比べ、46 ポイント上昇している。ただし、自動車全体に占める ETC 搭載車の割合はまだ 3 割程度となっており¹⁴、今後の普及による電子部品需要への影響が注目される。

図表 4 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

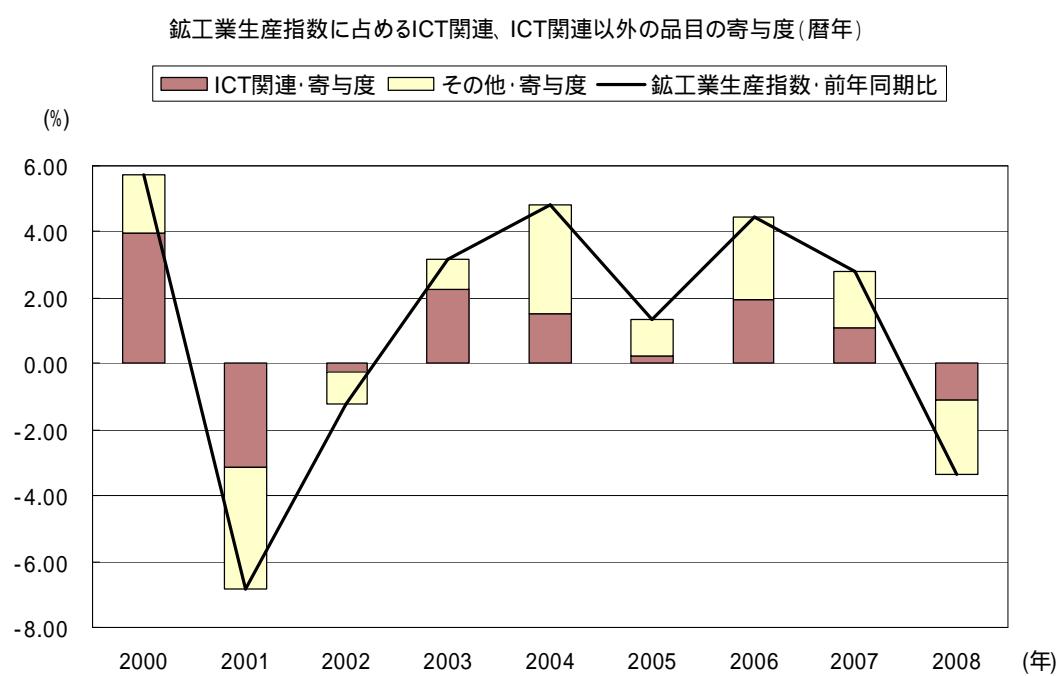
¹⁴ 『日本経済新聞』 2009 年 3 月 22 日

【2008年の生産とICT関連生産】

2008年のICT関連生産は2008年下期からの世界経済の景気後退の影響を受け、低迷した（前年比マイナス6.4%）。特に、2008年第4四半期は大幅に減少しており、いつ下げ止まり回復するのか今後の動向が注目される。

2008年鉱工業生産指数は前年比マイナス3.4%と、同様に減少に転じた。ICT関連生産の寄与度は2007年の1.0%から2008年はマイナス1.1%と減少に転じた（図表5）。

図表5 鉱工業生産指数に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度（暦年）



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

2008年のICT関連生産の前年同期比を品目別でみると、民生用電子機械、電池、他の電気機械の3品目がプラスとなった一方で、半導体・フラットパネル製造装置、集積回路、通信機械、他の一般機械、電子計算機、電子部品、他の情報通信機械、半導体素子、半導体部品の9品目がマイナスとなった。増加品目数は2007年の7から3に減少した。半導体・フラットパネル製造装置、集積回路、他の情報通信機械、電子部品、半導体部品の5品目は2007年ではプラスであったものの、2008年はマイナスに転じる結果となった（図表6）。

最大の増加要因は民生用電子機械であるが、寄与度は小さい。2008年第4四半期からデジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーションを中心に減少に転じ、液晶テレビの増

加幅が縮小した。デジタルカメラの低迷は競争激化による単価下落と景気低迷による販売数量の減少¹⁵が背景にある¹⁶。カーナビは景気後退による自動車販売の低迷が影響し減少しているが今後は 2009 年 3 月の ETC の割引制度導入が増加要因となり、プラスの影響が期待される。

一方、最大の減少要因は半導体・フラットパネル製造装置である。半導体・フラットパネル製造装置は金融危機を発端とする世界経済の景気後退により、半導体の需要が減少し¹⁷、メーカーが設備投資を抑制したことの影響で減少した。BB レシオ（製造装置の受注額を出荷額で割った値）は 2008 年 8 月 0.95 から減少し続け 2009 年 1 月 0.55 から 2009 年 2 月には 0.35 へとさらに低下しており、需要の減り方は 2009 年年明け以降さらに厳しい状況である。半導体の用途は自動車、精密機械など幅広い産業にまたがるようになり、半導体メーカーも大型投資で生産能力を増やしており、これまでとは異なる規模での需給ギャップが起きていると指摘されている¹⁸。

加えて、ICT 関連生産の低迷は、2007 年には最大の増加要因であった集積回路が大幅に減少したことが影響している。集積回路は世界経済の景気後退によるデジタル家電などの最終製品の需要減少により、2008 年第 3 四半期から大幅に減少している。さらに、増加幅の大きかった電子部品も減少に転じたが、マイナス寄与は小さい。電子部品は 2008 年第 4 四半期から減少に転じている。ただし、アイサプライ・ジャパンの 2009 年 1 月の半導体・電子部品 DG レシオ¹⁹（受注額を販売額で割って加重平均した値、速報。対象は世界市場）は 1.01 となり、前月比 0.04 ポイント上昇し、上昇は 3 カ月ぶりで、半導体景気が上向いている目安とされる 1.0 を 3 カ月ぶりに超えている。1 月に入り減少ペースが鈍化しており、受注は 2 月までに減少が一服する兆候が見え始めたと指摘されている²⁰。今後の国内個人消費の動向と欧米の景気動向が注目される。

¹⁵ 09 年のデジカメ出荷台数は 0.7% 減と初めて減少する見通し（カメラ映像機器工業会の予想）

¹⁶ ニコンの寺東一郎副社長は「2008 年 11 月以降、米国だけでなく日本でも苦戦している」と言及。映像事業部門の営業利益は 08 年 4~9 月期に過去最高だったが、09 年 1~3 月期には一転赤字。『日本経済新聞』2009 年 3 月 6 日

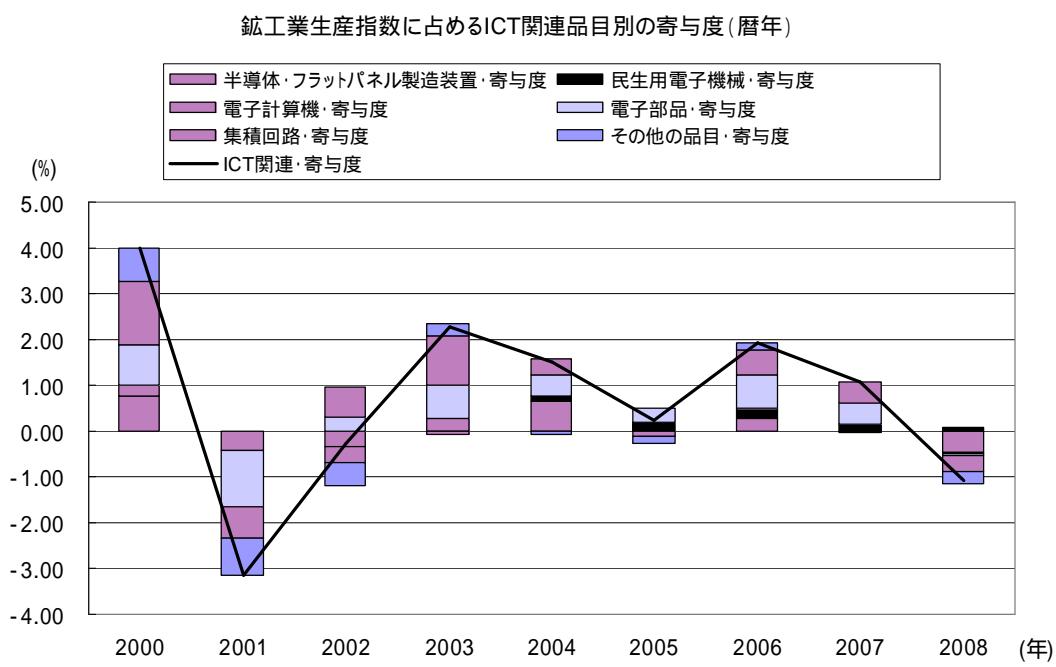
¹⁷ 米国半導体工業会（SIA）によると、2008 年の世界半導体売上高は前年比 2.8% 減の 2486 億ドル（約 22 兆円）と IT バブル崩壊後の 2001 年以来、7 年ぶりの前年割れとなった。（日本経済新聞 2009 年 2 月 3 日）

¹⁸ 東京エレクトロン会長東哲郎氏『日本経済新聞』2009 年 3 月 23 日

¹⁹ DG レシオの調査先は世界が対象。大手約 30 社（半導体消費国がほぼすべて含まれる）の半導体・電子部品の会社をカバー。世界市場の約 4 割程度となる。

²⁰ 『日本経済新聞』2009 年 3 月 11 日

図表6 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度(暦年)



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

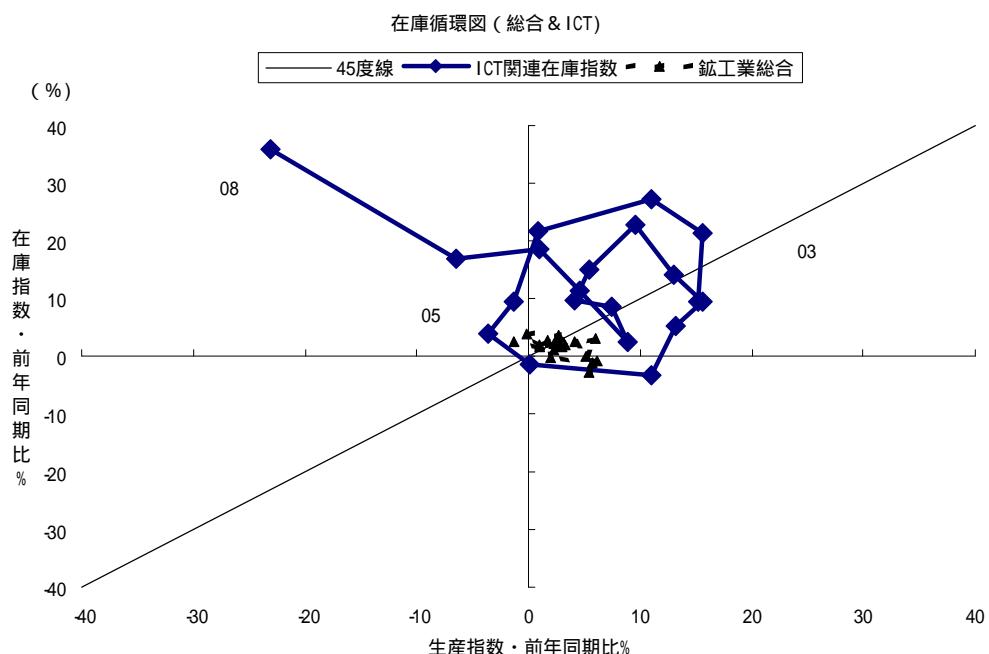
2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

2-1-2.ICT 関連在庫

ICT 関連在庫は、2008 年第 1 四半期に在庫積みあがり局面に入っていたが、第 3 四半期ではついに生産が減少局面に移り、2008 年第 4 四半期ではさらに生産が大幅に減少し、在庫が大幅に増加した。IT バブル崩壊後には 2001 年第 4 四半期に ICT 関連在庫が前年同期比マイナス 7.2%と減少し始め、2002 年第 1 四半期に同マイナス 25.4%、第 2 四半期に同マイナス 31.2%と減少幅が最大となった。今回は ICT バブル崩壊後に比べ、減少幅が急激に大きくなっている、在庫調整の長期化が懸念される。

2008 年第 4 四半期の ICT 在庫指数は、前年同期比プラス 35.9%と増加幅は前期のプラス 16.8%に比べ増加幅が急拡大した。加えて、生産は減少幅が拡大し前期のマイナス 6.5%からマイナス 23.1%と同様に減少幅が拡大した（図表 7）。今後も在庫調整が進まなければ、循環の円が拡大する懸念がある。

図表 7 在庫循環図（総合 & ICT）



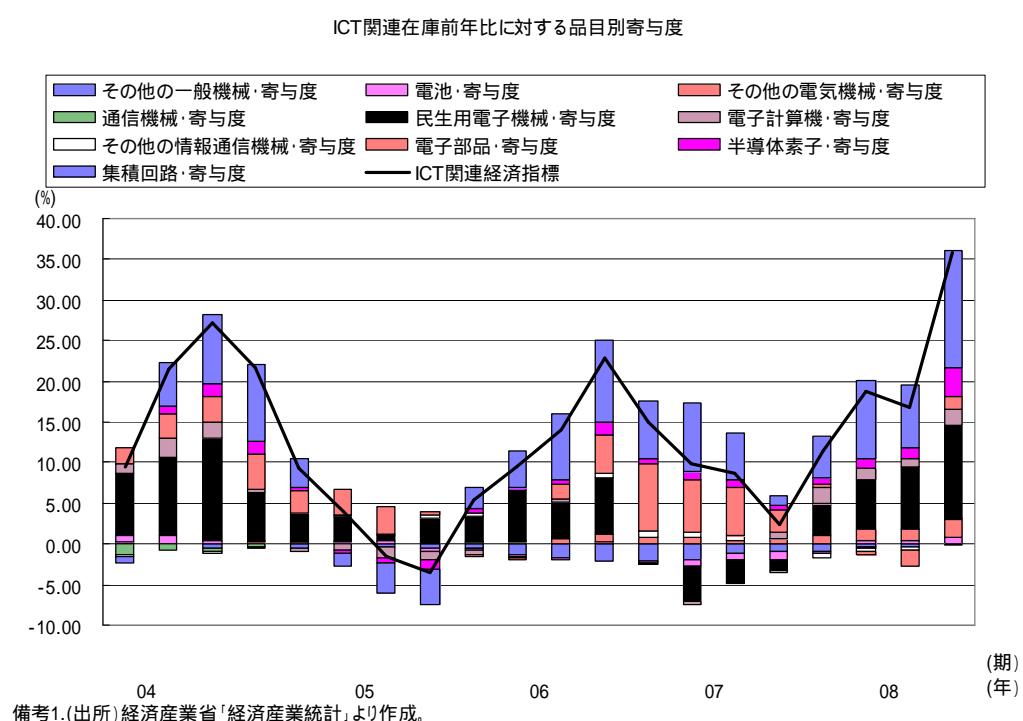
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

品目別でみると、2008年に入り集積回路に加えて、民生用電子機械の在庫が増加している（図表8）。前期に続いて本期も在庫が増加しているのは、メーカーの期待ほどは需要が伸びなかつたことによるものだと考えられる。クリスマス商戦が期待されたものの、米国サブプライムローン問題を発端とした世界経済の減速が日を追うごとに顕著になり、消費者心理を冷え込ませたことが背景にある。

今後、海外景気の減速に加え、国内景気や雇用状況が悪化し、所得が伸び悩み、消費が減速傾向となる中で、ICT関連在庫と生産は当面厳しい状況が続くものと思われる。米国新政権による経済政策が発動され、一定の効果が出て、日本の輸出動向にも好影響をもたらす時期がいつになるのか、今後の動向が注目される。

図表8 ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

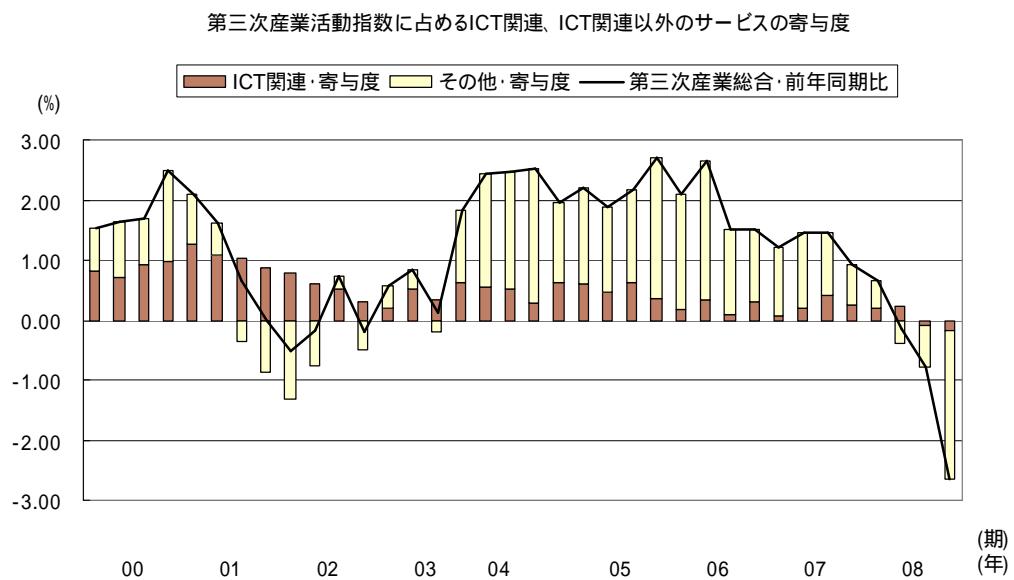
2-2.ICT 関連サービス

2008 年第 4 四半期の ICT 関連サービスは減少したものの、移動電気通信業の統計上の変更や、ゲームソフトの大型タイトルが少なかったことが影響しており、不況の影響を受けて大幅に減少した生産とは異なる動きとなった。

2008 年第 4 四半期の ICT 関連サービスは前年同期比マイナス 1.5% となり、前期に引き続き今期も減少となった。

サービス全体の動きをみると、2008 年第 4 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比マイナス 2.7% となり、前期と比べて減少幅が拡大した。その中で、ICT 関連サービスの前年同期比もマイナス 1.5% となり、前期に引き続き減少となった。但し、第三次産業活動指数の減少に占める ICT 関連サービスの寄与度は 0.16%（寄与率 6%）程度と小さい。（図表 9）

図表 9 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービス減少の要因をみるために、寄与度の内訳を見していくと、移動電気通信業の寄与度がマイナス 0.1%、ソフトウェアプロダクトの寄与度がマイナス 0.1% と減少幅が大きい。さらに、固定電気通信業と受注ソフトウェアも僅かに減少に寄与した。一方、他の 4 品目は増加に寄与したが、いずれも寄与が小さく ICT 関連サービス全体では減少となつた²¹（図表 10）。

²¹ ICT 関連サービスの固定電気通信業は寄与度マイナス 0.02%、前年同期比マイナス 1.0%、移動電気通信業は寄与度マイナス 0.1%、前年同期比マイナス 5.1%、受注ソフトウェアは寄与度マイナス 0.01%、

今期、ICT 関連サービスの一番の減少要因となった移動電気通信業は、前年同期比マイナス 5.1% と前期（同マイナス 7.1%）と比べて減少幅が縮小したものの、依然として減少傾向である。但し、この減少の要因は 2007 年第 3 四半期から続く移動電気通信業の活動指数の統計変更に伴う大幅増の反動減の側面があり、移動電気通信業が急激に悪化したことを見すわけではない²²。一方で、各移動通信事業者の顧客獲得競争が激化する中で、各事業者は 2 年間継続契約を前提とした割引プランや家族間の通話料割引などの実質的な料金の値下げを行っており、各事業者の ARPU は低下しており、動向を注意深く見守る必要がある²³。

次に ICT 関連サービスに対するマイナスの寄与が大きかったソフトウェアプロダクトは、今期、前年同期比マイナス 17.1% と落ち込んだ。ソフトウェアプロダクトの中にはゲームソフトも含まれているが、そのゲームソフトが今年の年末商戦の際に、大型のタイトルが少なく大幅に減少したことが要因の一つとしてあげられる。また、ゲームソフト以外のソフトも景気後退のために売上が伸びなかった。

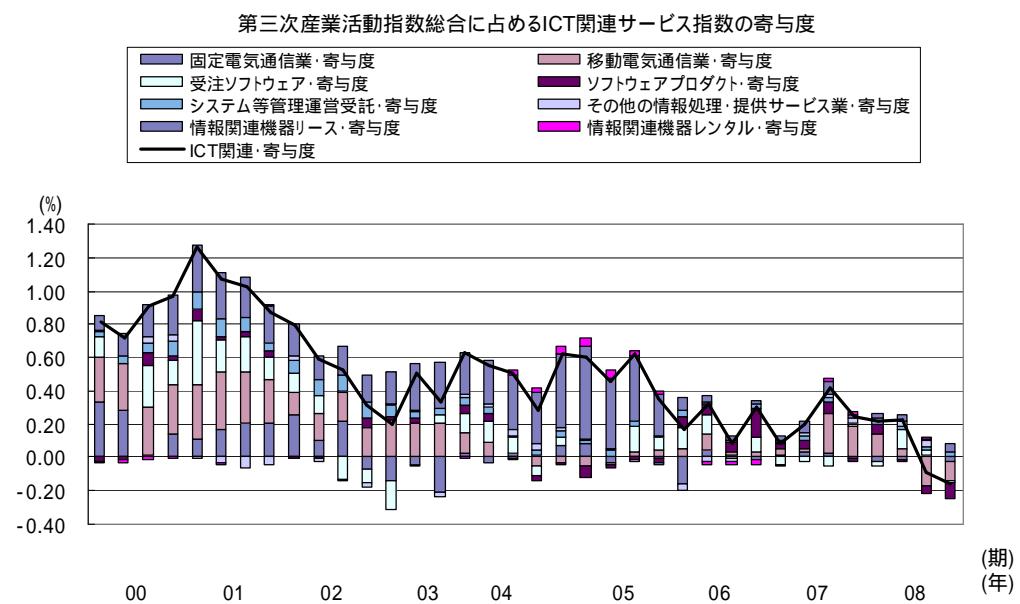
ICT 関連サービスは、今期減少となったが、移動電気通信業に関しては統計上の変更の要因が大きい。また、ソフトウェアプロダクトに関しては、今後、ゲームソフトの大型タイトルが投入される予定であり、来期以降増加することが望まれる。

前年同期比マイナス 0.7%、ソフトウェアプロダクトは寄与度マイナス 0.1%、前年同期比マイナス 17.1%、システム等管理運営受託は寄与度 0.03%、前年同期比 5.9%、その他情報処理提供サービス業は寄与度 0.01%、前年同期比 1.2%、情報関連機器リースは寄与度 0.04%、前年同期比 1.5%、情報関連機器レンタルは寄与度 0.01%、前年同期比 4.9% である。

²² 2007 年第 3 四半期に移動電気通信業が大幅に増加したのは、活動指数を実質化する際に使用するデフレータが急激に低下したためである。このデフレータの低下は、それまでの料金プランの変更を反映させるために、デフレータの作成時に代表として用いるサービスの項目を変更したためである。

²³ 例えば、前年同期のドコモの総合 ARPU が 6,290 円であるのに対して、今期の総合 ARPU は 5,730 円と前年同期比マイナス 8.9% の減少となっている。家族間通話料無料化はソフトバンクが 2007 年 5 月、KDDI は 2008 年 3 月、NTT ドコモは 2008 年 4 月に「FOMA」で開始。

図表 10 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービス指標の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

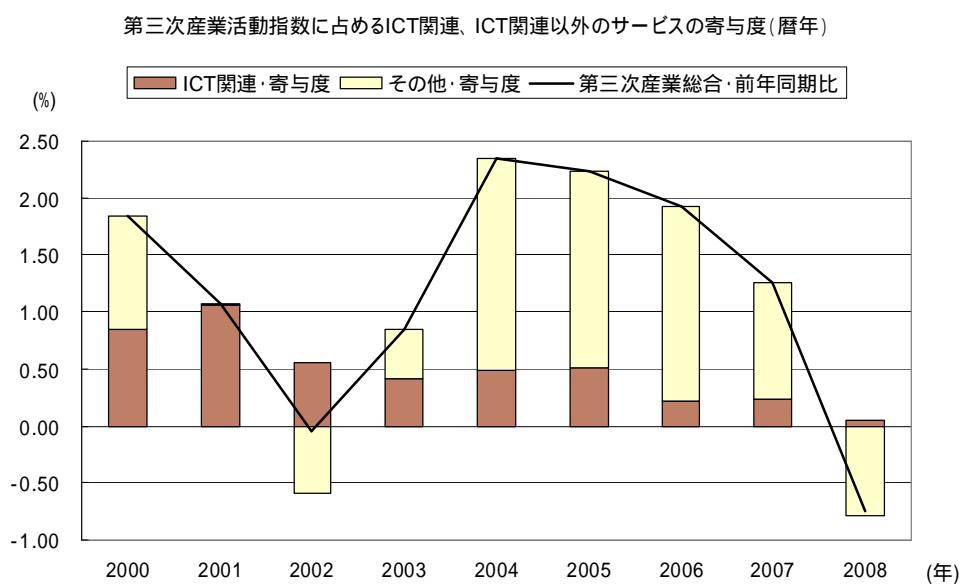
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品販賣業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

【2008年のサービスとICT関連サービス】

2008年のICT関連サービスは、景気後退の影響を受けてサービス活動全体が低迷する中、受注ソフトウェア、情報関連機器リースを中心に堅調であった。

2008年を通してみると、第三次産業活動指数は前年比マイナス0.8%と前年（同1.3%）から減少に転じた。その中でも、ICT関連サービスは、前年比0.4%と増加を維持した。但し、2008年第3四半期以降はICT関連サービスもマイナスの伸びとなっており、減少傾向となっている。第三次産業活動指数全体の前年比に対する寄与度は0.1%となった（図表11）。

図表11 第三次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービス寄与度（暦年）



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

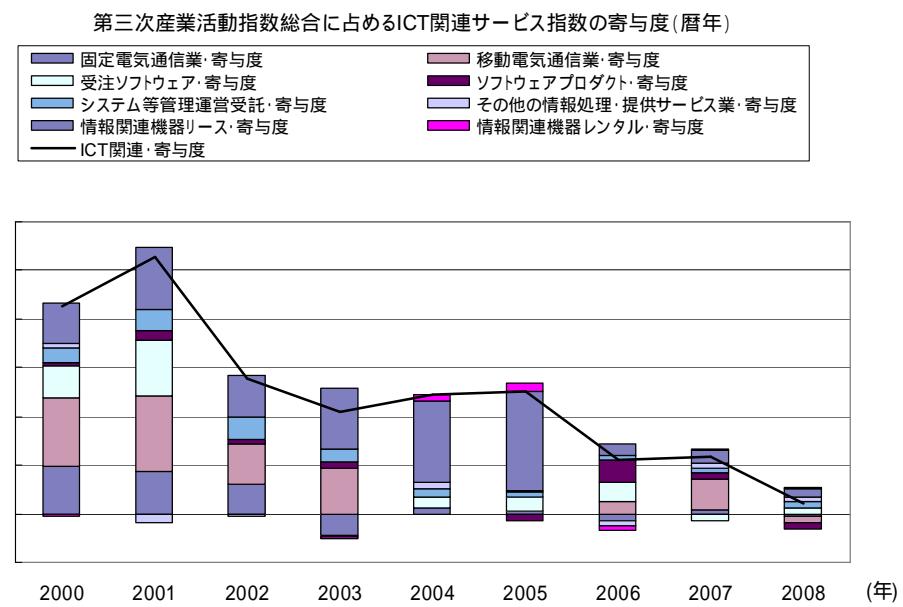
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品販賣業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

ICT関連サービスの内訳を見ると、増加に寄与した品目は、受注ソフトウェア、情報関連機器リース、システム等管理運営受託、他の情報処理・提供サービス業、情報関連機器レンタルの5品目となり、減少に寄与した項目は、ソフトウェアプロダクト、移動電気通信業、固定電気通信業の3品目となった。それぞれの品目は、0.1%未満の小さな寄与であり、ICT関連サービス全体としては増加となつた²⁴。（図表12）

²⁴ 各項目の寄与度は、受注ソフトウェアが0.03%、情報関連機器リースが0.03%、システム等管理運営受託が0.02%、他の情報処理・提供サービス業が0.02%、情報関連機器レンタルが0.01%、ソフトウェアプロダクトがマイナス0.03%、移動電気通信業がマイナス0.02%、固定電気通信業がマイナス0.01%である。

受注ソフトウェアが好調であったのは、2008年上半期における日本版SOX法の施行に伴う企業の内部統制強化のためのソフトウェア投資の増加や、金融機関の統廃合に伴うシステム統合などの金融業向けの受注増加が背景にある。

図表12 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービス指標の寄与度(暦年)



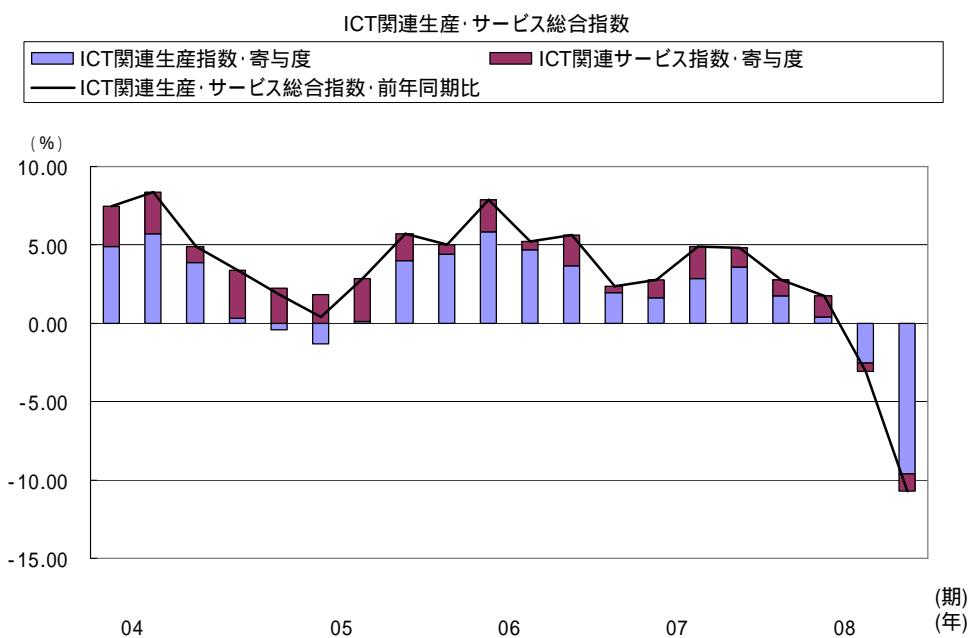
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

2-3.ICT 関連生産・サービス²⁵

2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比マイナス 10.7% と 2 期連続で減少した。生産、サービス共に減少が続いているためであるが、特に生産の減少が大きい(図表 13)。前々期までの増加を牽引していたのは生産であるが、減少局面においても生産主導となっている。IT ブームの後 2001 年の ICT 経済減速時には、生産が減少した局面でもサービスが増加し下支えしていた。これに対して、2008 年第 3 四半期以降、生産、サービスともに下降局面に入っている。ただし、サービスに関しては移動電気通信業に関する前年の統計変更の影響が大きく、深刻な減少ではないと考えられる。

図表 13 ICT 関連生産、サービス指標の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. ICT 関連品目は前掲の各品目に準ずる。

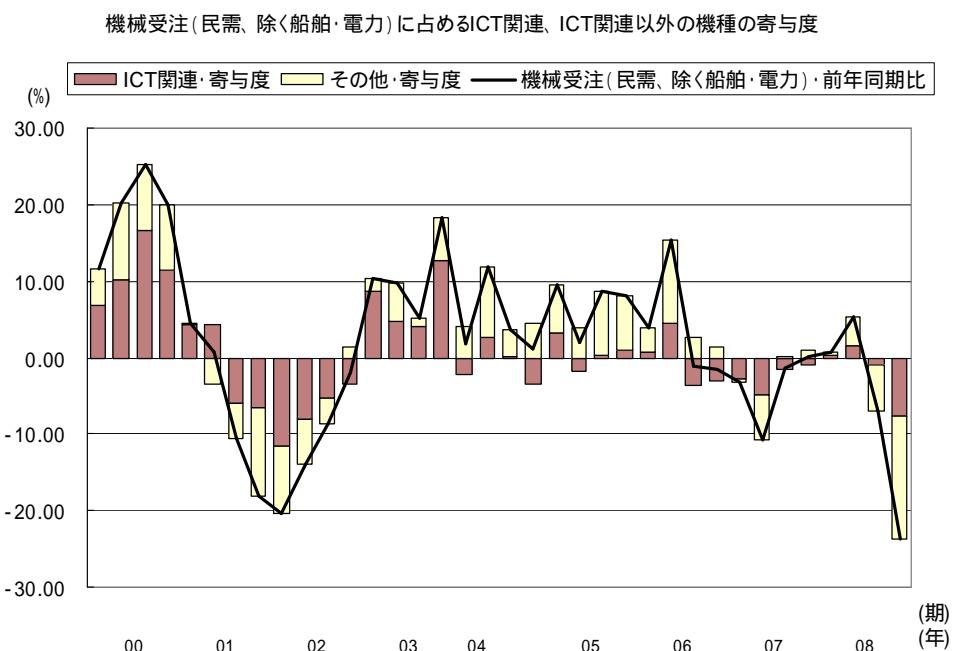
²⁵ ICT 関連サービスの元となる第 3 次産業活動指標は 2005 年基準指標が未公表のため、暫定的な処理を行っている。ICT 関連サービスは個別の系列を 2005 年=100 に基準化して集計した値であり、集計ウェイトは 2000 年基準の値である。また、ICT 関連生産指標は 2002 年と 2003 年の間に基準改定の断層が生じるため、2004 年以降のデータを作成している。

2-4.ICT 関連設備投資(民需)²⁶

2008 年第 4 四半期の ICT 関連機械受注(民需)²⁷は、世界経済の景気後退によるデジタル家電等向けの半導体需要の減少により、大幅に減少した(前年同期比マイナス 16.0%)。

機械受注全体の動きをみると、2008 年第 4 四半期の機械受注の民需合計は、世界的な景気減速のため自動車や電気機械などの輸出関連業種を中心に受注が減少したことから、前年同期比マイナス 23.7% と二桁の減少となった²⁸。その中で、ICT 関連機械受注も前年同期比マイナス 16.0% と前期と比べて大幅に減少幅が拡大した。機械受注の民需合計に対する寄与度はマイナス 7.7% となり、全体の 3 割弱を ICT 関連機械受注が占めている。(図表 14)

図表 14 機械受注(民需、除く船舶・電力) に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

ICT 関連機械受注の内訳を見ると、半導体製造措置の寄与度がマイナス 4.4% と大きく、次いで、携帯電話の寄与度がマイナス 3.4% となった。他には、ICT 関連機械受注を前期に

²⁶ InfoCom ICT 経済報告 No.13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別掲した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機(除携帯電話)と携帯電話に分けて表示することとした。

²⁷ 設備投資に関しては先行指標である機械受注統計を用いている点には注意が必要である。本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。機械受注統計は携帯電話事業者の販売のための携帯電話端末のメーカーに対しての発注が含まれていることには注意を要する。

²⁸ 『東京読売新聞』2009 年 2 月 9 日

下支えした電子計算機は寄与度が 0.2%と増加幅が縮小した。携帯電話が前期に引き続き減少したことに加え、半導体製造装置も大幅に減少したことから、ICT 関連機械受注の減少幅は拡大した²⁹（図表 15）。ただし、携帯電話は、企業の設備投資とはならないが、通信事業者が販売のためにメーカーに発注するものが含まれており、ICT 関連の設備投資（機械受注）の動きとは分けて考える必要がある点には注意が必要である。

ICT 関連機械受注の減少に一番寄与した半導体製造装置は、前年同期比マイナス 70.5%と大幅の減少となった。景気減速に伴い消費が低迷する中でデジタル家電などに用いられる半導体の需要が減少したことから、日本、韓国、台湾の半導体メーカーは、半導体製造装置の発注を抑えている。受注水準が回復時期については、東京エレクトロンの佐藤潔社長が「年後半から徐々に回復」、ディスコの溝呂木斉社長が、「2011 年 3 月期以降に回復」としており、しばらく受注水準の低迷は続くと見られる³⁰。

携帯電話は前年同期比マイナス 32.7%と前期に引き続き減少となった。その背景には、携帯電話機販売制度の変更がある。2007 年末から NTT ドコモや au は通信料が安くなる代わりに携帯電話端末の価格が高くなるプランを用意している。そのため、携帯電話端末の店頭価格が大幅に上昇し、消費者が携帯電話端末の購入を控えたことから需要が伸びず、携帯電話事業者は端末メーカーへの発注を減らしている。景気減速による消費の落ち込みが、携帯電話の需要を減少させている³¹。

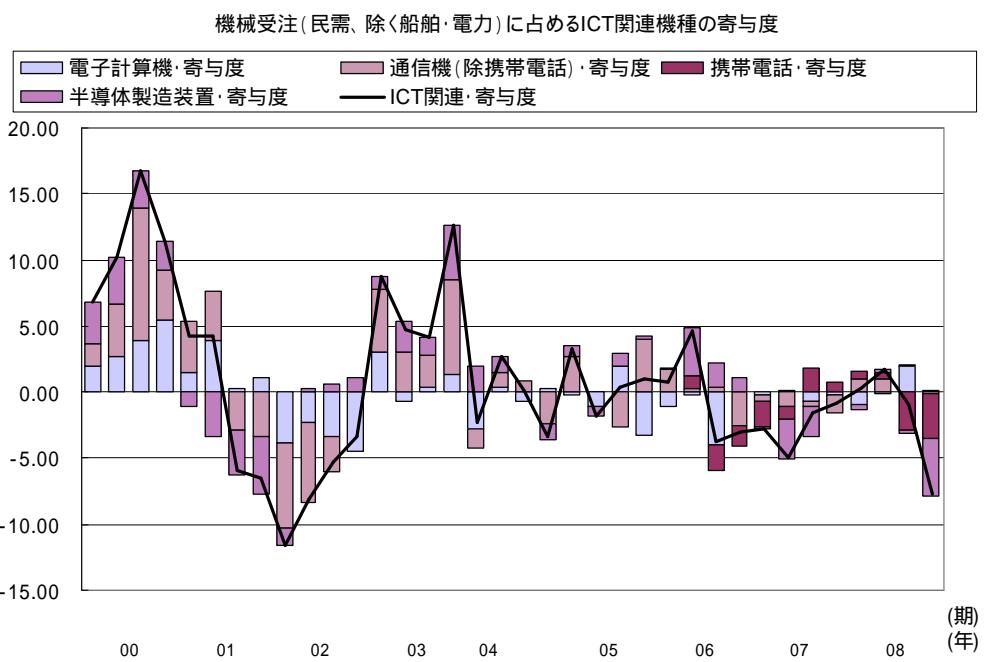
今後は、半導体製造装置の受注の回復はしばらく見込めないため、来期以降も ICT 関連機械受注の下押し要因となるであろう。

²⁹ ICT 関連機械受注の内訳の前年同期比と寄与度は、携帯電話で前年同期比マイナス 34.6%、寄与度マイナス 3.4%、電子計算機で前年同期比 0.8%、寄与度 0.2%、半導体製造装置で前年同期比マイナス 70.5%、寄与度マイナス 4.4%、通信機（携帯電話除く）で前年同期比マイナス 0.6%、マイナス寄与度 0.1%である。

³⁰ 『日本経済新聞』2009 年 2 月 4 日、『日本経済新聞』2009 年 2 月 20 日

³¹ 『日経産業新聞』2009 年 1 月 5 日、『日経産業新聞』2009 年 2 月 10 日

図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

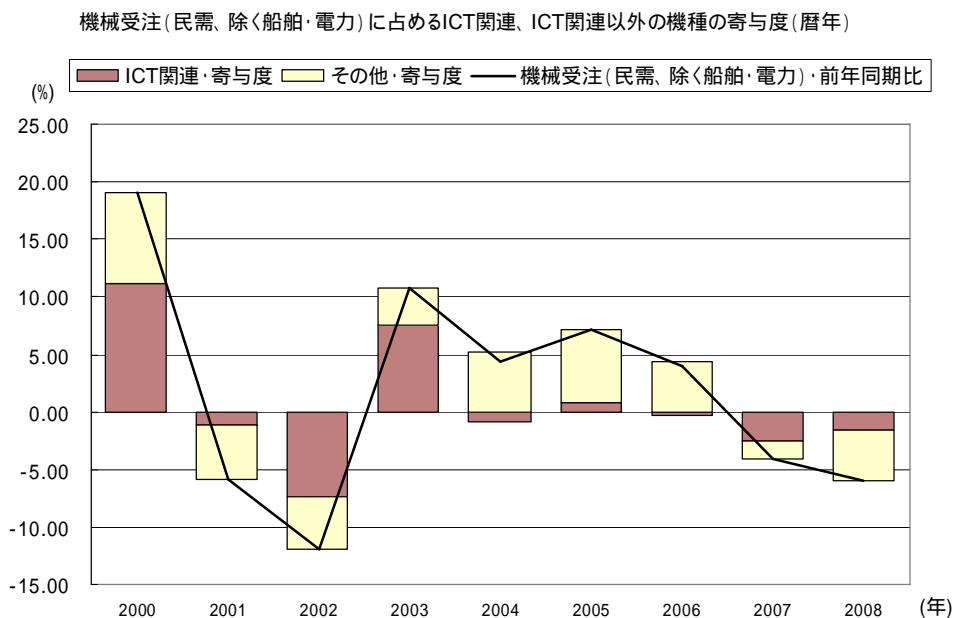
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

【2008年の設備投資（民需）とICT関連設備投資】

2008年のICT関連機械受注（民需）は減少傾向であった。世界経済の低迷による半導体需要の減少が背景にある。一方で通信機はNGN関連需要により増加している。

暦年でみると、機械受注の民需（除く船舶・電力）は前年比マイナス6.0%と減少し、前年と比べて減少幅は拡大した。その中で、ICT関連機械受注も減少となり、前年比マイナス3.4%となった。機械受注全体の前年比に対するICT関連機械受注の寄与度はマイナス1.6%となり、寄与率は27%程度となっている。前年と比較すると、機械受注全体では減少幅が拡大したもの、ICT関連機械受注は減少幅が縮小した（図表16）。

図表16 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度（暦年）



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.'ICT関連品目'は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

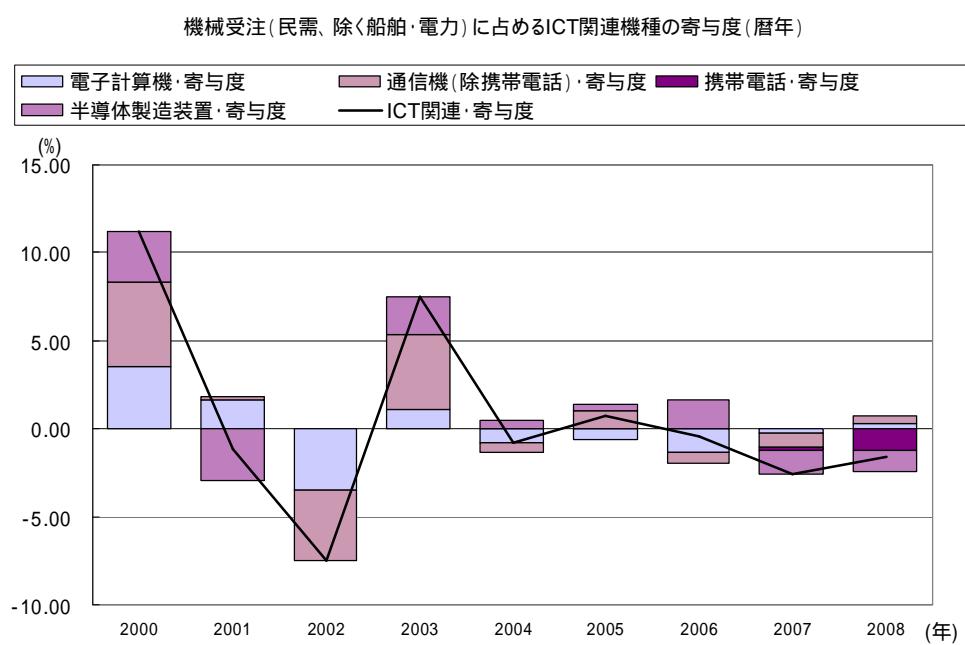
ICT関連機械受注を品目別に見ると、携帯電話の寄与度がマイナス1.2%と寄与が大きく、前年比マイナス13.1%と大幅に減少した。これは前述したように、携帯電話機販売制度の変更を要因としたものであり、携帯電話端末の価格が上昇したことにより、消費者が買い控えをしているため、携帯電話事業者が端末メーカーへの発注を大幅に減少させていることが背景にある。

次いで半導体製造装置の寄与度がマイナス1.2%と減少している。前年比はマイナス21.0%となり、前年に引き続き大幅な減少となった。DRAMの価格低下が持続していることに加え、世界的な景気後退となったため、大手半導体メーカーは半導体製造装置の発注を

見送る動きが見られた。

増加に寄与した項目は、通信機（除携帯電話）と電子計算機であり、それぞれの寄与度は順に5.5%、1.0%となった。通信機が増加となった背景には、NTTが2008年3月からサービスを始めているNGN（次世代ネットワーク）関連の投資が拡大したことがあげられる（図表17）。

図表17 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占めるICT関連機種の寄与度（暦年）



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.'ICT関連品目'は電子計算機、通信機、半導体製造装置。2006年以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

【設備投資計画】³²

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本経済新聞）ソフトウェア投資計画額（日銀短観）設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

・ 設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2008年度修正計画）によると、全産業の2008年度修正計画は29兆6615億円となり、2007年度実績比増減率は2.4%増となった。また、2008年度当初計画比増減率はマイナス1.8%となり、世界的な景気減速による設備投資抑制の動きが見られる³³。（図表18）

電気機器の2008年度修正計画は5兆1839億円となり、2007年度比実績増減率はマイナス1.1%と前年度（マイナス0.3%）と比較して減少幅が拡大している。また、2008年度当初計画比増減率もマイナス2.8%と減少している。日立やキャノンが景気減速や円高による収益の悪化を受け、設備投資計画を減額した。他にも東芝やソニーが設備投資の減額を検討している³⁴。

通信の2008年度の修正計画は2兆8081億円となり、2007年度比実績増減率は3.6%と増加した。当初計画と比較しても増加となり、2008年度当初計画比増減率は1.0%となっている。2008年度はNTTがNGN（次世代ネットワーク）の商用サービスを順次始めており、その関連投資が引き続き堅調である。KDDIは2GHzと新800MHz帯向けへの対応により、設備投資を増額している³⁵（図表19）。ただし、景気が減速する中で収益悪化や先行き不安による設備投資計画の下方修正が懸念される。

図表18 2008年度設備投資動向調査

2008年度設備投資動向調査（2008年度修正計画）
(単位百万円、増減率%、-は減)

	社数	2008年度修正 計画	07年度実績 比増減率	当初計画比 増減率	07年度実績 の06年度比 増減率
全産業	1,627	29,661,520	2.4	1.8	7.1
製造業	835	17,962,351	3.5	3.1	2.7
電気機器	140	5,183,889	1.1	2.8	0.3
非製造業	792	11,699,169	0.6	0.2	14.6
通信	16	2,808,068	3.6	1.0	1.4

(出所)日本経済新聞2008年11月25日

³² 四半期ごとの調査でないものは、過去のInfoCom ICT 経済報告の内容を再掲している。

³³ 『日本経済新聞』2008年11月25日

³⁴ 『日経産業新聞』2008年11月25日

³⁵ KDDI 2009年1月決算社長会見（2009年1月23日）

<http://www.kddi.com/corporate/ir/keiei/interview/2009/0123/index.html#05>

図表 19 設備投資ランキング

設備投資額ランキング上位20位

順位	2007年度 調査の修正 計画へ入	ICT 関連 企業		2008年度修 正計画(百万 円)	2007年度 実績比増 減率	当初計 画比増 減率
1	1	NTT(注)		2,150,000	1.0	1.4
2	2	トヨタ自動車		1,400,000	5.4	0.0
3	3	NTTドコモ		719,000	5.2	0.0
4	4	ホンダ		710,000	8.6	0.0
5	6	東芝		656,000	6.0	0.0
6	16	関西電力		610,063	72.3	0.0
7	5	東京電力		602,588	5.9	0.0
8	9	KDDI		590,000	14.1	0.0
9	10	パナソニック		530,000	17.9	0.0
19	7	日立製作所		470,000	8.3	6.0

(出所)日本経済新聞2008年11月25日 注:NTTにはドコモ、東西地域会社などを含む

・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観(2009年4月)によると、2009年度のソフトウェア投資額(計画)は全産業で前年度比マイナス9.2%の減少となった。製造業、非製造業共に減少し、製造業では前年度比マイナス12.7%、非製造業では同マイナス7.7%である。景気減速による収益悪化とそれによるコスト削減圧力に伴い、2009年度のソフトウェア投資を抑制する見込みである。

2009年度のソフトウェア投資額(計画)を企業規模別に見ても、大企業、中堅企業、中小企業の全てで、製造業、非製造業共に減少となった。特に、製造業はどの企業規模別に見ても二桁減となっている。また、中小企業では、非製造業においても前年度比マイナス28.0%となり、全産業では同マイナス28.0%となった。

2008年度のソフトウェア投資も前回調査より下方修正され、全産業で前年度比マイナス4.7%、製造業で同マイナス0.1%、非製造業で同マイナス6.5%と減少する見込みである。特に中小企業において二桁の下方修正となり、ソフトウェア投資を抑制している(図表20)。

図表 20 2009 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額													(前年度比%)	
全規模合計		2007 年度(FY)		2008 年度(FY)			2009 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
		上期 (1H)		下期 (2H)		計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)
		全産業	3.9	-1.9	8.6	-4.7	3.1	-10.4	-9.2	-5.0	-12.8	-4.5	-2.1	-6.5
大企業	製造業	5.9	11.9	1.1	-0.1	-0.7	0.4	-12.7	-6.3	-18.3	-6.3	-4.7	-7.6	-
	非製造業	3.1	-7.0	11.4	-6.5	4.8	-14.2	-7.7	-4.4	-10.5	-3.8	-1.0	-6.0	-
中堅企業	全産業	3.5	-1.2	7.4	-4.7	3.1	-10.5	-7.4	-3.7	-10.7	-3.9	-2.0	-5.4	-
	製造業	6.9	12.7	2.1	0.9	2.0	-0.2	-11.0	-6.2	-15.5	-5.6	-4.5	-6.5	-
	非製造業	2.0	-7.7	9.9	-7.4	3.7	-15.0	-5.5	-2.2	-8.2	-2.9	-0.5	-4.8	-
中小企業	全産業	6.1	-7.6	17.6	-5.0	4.8	-11.5	-9.7	-3.9	-14.2	-4.1	-1.1	-6.3	-
	製造業	0.5	14.3	-10.5	-7.5	-23.3	8.8	-23.7	-15.4	-29.6	-6.0	-1.2	-9.2	-
	非製造業	6.8	-10.3	21.2	-4.7	9.2	-13.4	-8.1	-2.6	-12.4	-3.9	-1.1	-6.0	-

(出所)日銀「日銀短観」(2009年4月)

2009 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、金融機関計で前年度比マイナス 6.9% の減少となる見込みである。特に減少幅の大きい業種は信用金庫・系統金融機関等と証券業で、それぞれ順に前年度比マイナス 30.8%、同マイナス 15.1% となった。一方、ソフトウェア投資計画額を増加させる業種は貸金業・投資業等で前年度比 17.7% となった。

2008 年度のソフトウェア投資計画額は、保険業以外の業種全てで前期から下方修正された。金融機関計で前年度比マイナス 7.9% と減少に転じることとなり、増加を維持している業種は信用金庫・系統金融機関等(前年度比 22.3%)と保険業(同 31.7%)のみとなった。

(図表 21)。

図表 21 2008 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

	ソフトウェア投資額 [%]											
	2007 年度			2008 年度計画			2009 年度計画			2008 年度計画		
	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)
金融機関	16.2	18.8	14.1	-7.9	-3.2	-11.8	-6.9	-7.7	-6.1	-8.2	-1.2	-13.7
銀行業	8.2	13.6	3.7	-12.1	-16.6	-8.0	-6.2	0.4	-11.7	-9.9	-4.8	-13.7
信用金庫・系統金融機関等	-18.3	47.7	-42.0	22.3	-11.2	52.7	-30.8	-14.1	-39.6	-3.7	-3.1	-4.1
証券業	46.9	24.4	66.2	-30.5	-10.5	-43.3	-15.1	-15.1	-15.1	-14.6	4.5	-27.9
保険業	29.0	25.9	31.9	31.7	53.4	13.0	-5.0	-23.6	16.8	1.5	1.4	1.6
貸金業・投資業等	10.0	15.0	6.2	-21.6	-15.0	-27.2	17.7	19.3	16.2	-13.5	0.8	-24.0
全産業(含む金融機関)	6.2	2.0	9.6	-5.3	1.7	-10.7	-8.7	-5.5	-11.5	-5.3	-1.9	-8.0
非製造業(含む金融機関)	6.3	-0.8	12.1	-6.8	2.5	-13.6	-7.5	-5.3	-9.4	-5.0	-1.0	-8.1

(出所)日銀「日銀短観」(2009年4月)

・設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2009年3月公表)によると、2008年第4四半期の全産業の設備投資額は前年同期比マイナス17.3%となり、7四半期連続の減少となった。但し、リース取引の会計基準変更のため減少幅が拡大する傾向があり、リース業を除く全産業では前年同期比マイナス9.7%の減少となる³⁶。製造業は前年同期比マイナス11.1%と前期に引き続き減少となり、減少幅も大幅に拡大した。また、非製造業においても前年同期比マイナス21.0%と減少となった。2008年第4四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス25.1%と前期と比較して大幅に減少した。また、情報通信業も前年同期比マイナス2.2%と減少に転じた(図表22)。

図表 22 2008 年第 4 四半期の設備投資動向

設備投資の推移

	2007	2007	2007	2008	2008	2008	2008	(億円)
全産業 前年同期比(%)	116,284 -4.9%	139,113 -1.2%	130,253 -7.7%	168,648 -4.9%	108,680 -6.5%	121,042 -13.0%	107,692 -17.3%	
製造業 前年同期比(%)	45,256 11.7%	52,530 6.1%	48,652 0.5%	60,250 0.9%	45,872 1.4%	52,057 -0.9%	43,252 -11.1%	
情報通信機械 前年同期比(%)	6,191 3.3%	6,015 -12.7%	5,618 -2.3%	7,439 -6.2%	5,206 -15.9%	5,574 -7.3%	4,205 -25.1%	
非製造業 前年同期比(%)	71,028 -13.1%	86,583 -5.1%	81,601 -12.0%	108,398 -7.8%	62,807 -11.6%	68,984 -20.3%	64,440 -21.0%	
情報通信業 前年同期比(%)	8,719 -3.0%	9,631 -29.7%	8,942 -33.5%	14,983 -10.3%	10,493 20.3%	9,670 0.4%	8,743 -2.2%	

(出所)財務省「法人企業統計」(2009年3月)

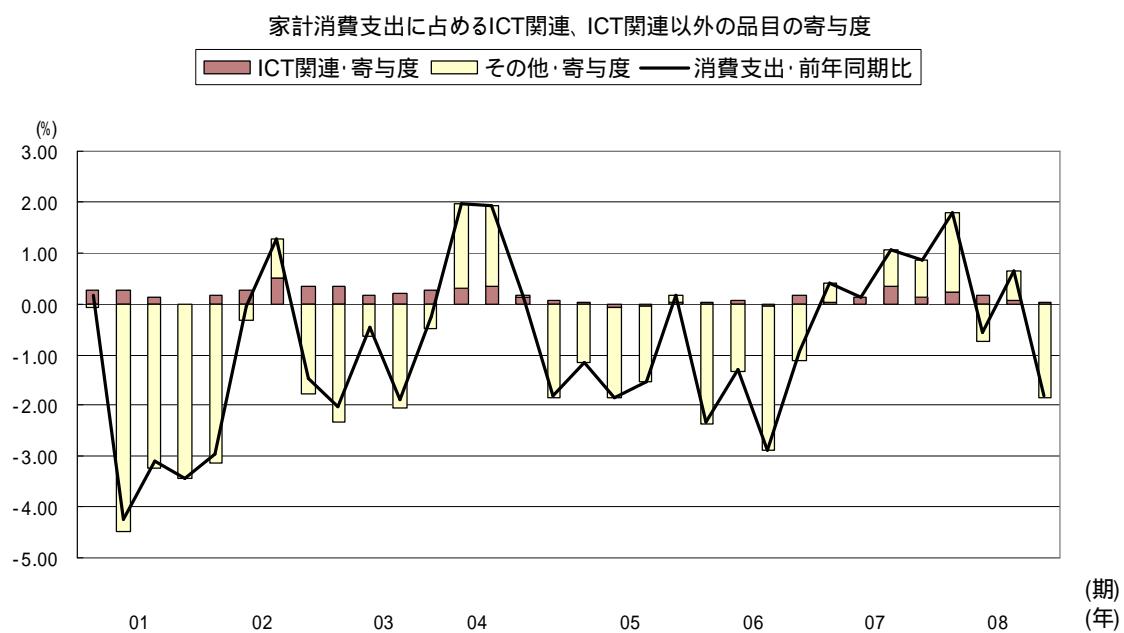
³⁶ 『日刊工業新聞』2009年3月6日

2-5.ICT 関連消費³⁷

2008 年第 4 四半期の ICT 関連消費は弱含みながらも好調を維持した。ICT 関連消費は前年同期比 0.7% と、9 四半期連続で増加したが、増加幅は縮小した。支出増加の中心となっている通信費のうち、インターネット接続料の伸び率が鈍化している他、携帯電話通信料も割引プランの導入率の上昇により増加幅が縮小している。

消費全体の動きをみると、2008 年第 4 四半期の消費支出合計は前年同期比マイナス 1.8% の減少である。ICT 関連消費支出の消費支出合計の前年比に対する寄与度は 0.03% で、前期に比べ縮小した。(図表 23)。

図表 23 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

ICT 関連消費支出の増加幅が縮小したのは、電話通信料の減少及び移動電話通信料とインターネット接続料の増加幅の縮小が影響している(図表 24)。消費支出全体への寄与度でみると、電話通信料はマイナス 0.08% (前期は 0.08%) とマイナスに寄与している。一方、移動電話通信料は 0.07% (前期は 0.15%) インターネット接続料は 0.05% (前期は 0.08%)

³⁷ 2005 年 1 月の総務省の公表品目変更により、2005 年 1 月以降は AV ディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアを ICT 関連品目として採用している。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルレポート-05-2』を参照。

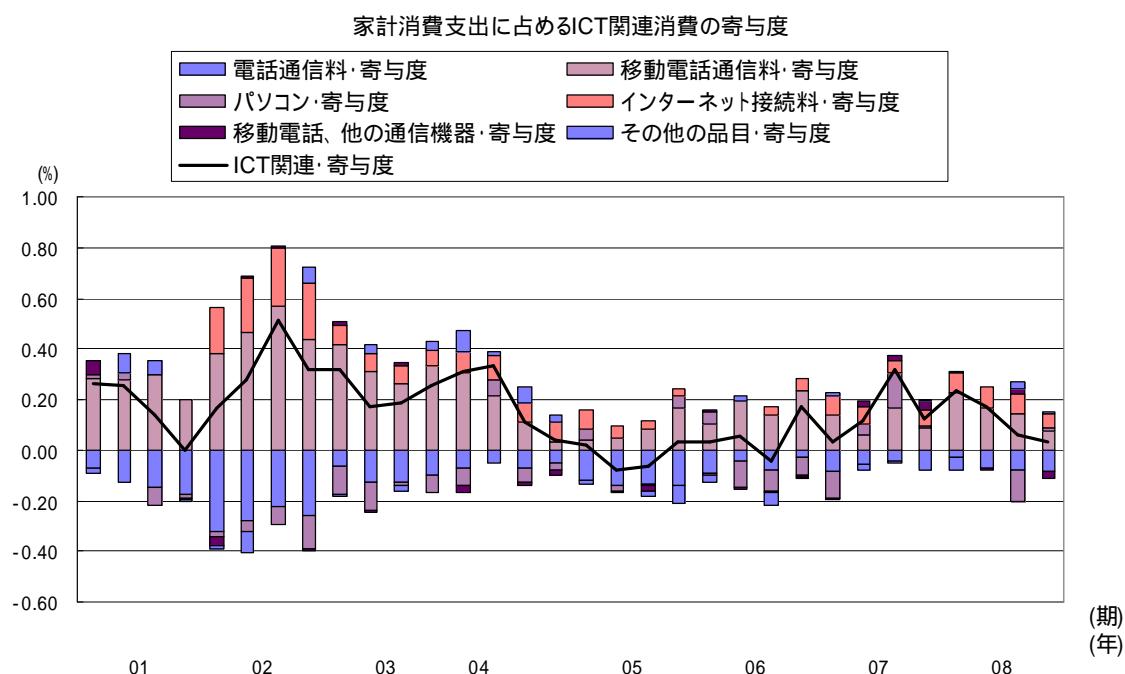
とプラスに寄与しているものの増加幅が縮小している。また、前期に減少幅が拡大していたパソコンは微増に転じた（前年同期比 6.17% 増、寄与度は 0.02%）

移動電話通信料の増加幅の縮小は割引プランの導入率上昇による ARPU の低下が影響している。家族間無料通話などのサービス競争激化で、ARPU の減少は続く見通しである。

雇用・所得環境の悪化、株価や景気見通しの悪化に伴い、消費者マインドは冷え込んでいる。今後、景気悪化の新聞やテレビでの報道により、家計の節約志向は高まることが想定され、パソコンなど ICT 関連耐久財の消費意欲がさらに低下することが懸念される。

耐久財の消費低迷が予測される中で、今後の移動体通信サービスを中心とした通信サービス消費支出の動向は引き続き注目すべきであろう。携帯電話サービスの高速化や 5 万円パソコンなどの普及によりモバイルデータ通信による利用用途の広がりが移動通信サービス市場の持続的な発展につながるのか否かを見極めていく必要がある。

図表 24 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」³⁸においても確認でき、パソコンが

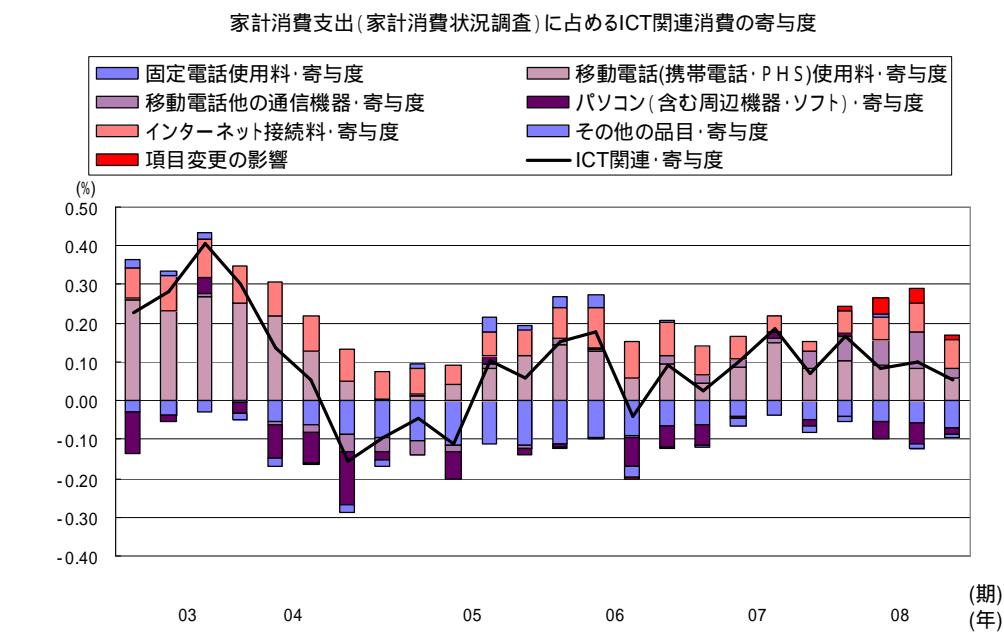
³⁸ 長期的な分析に耐えうるよう ICT 関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

引き続き減少している点と移動電話機がプラスに寄与している点が家計調査とは異なる。

パソコンは5万円パソコンの増加による平均単価の下落の側面が、家計消費状況調査における減少傾向につながっている可能性がある。家計調査データと合わせて考えると、パソコンに対する消費支出の動きは弱いといえるだろう。

一方、移動電話機は販売制度の変更により台数ベースでは前年比で減少しているものの、調査回答者が携帯電話機を購入している場合には端末価格の上昇が影響するので、家計消費状況調査では支出金額が増加しているということが考えられる。家計調査のデータや台数ベースの減少を踏まえると、携帯電話機支出がICT関連消費を牽引しているといえにくい。(図表25)

図表25 家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度

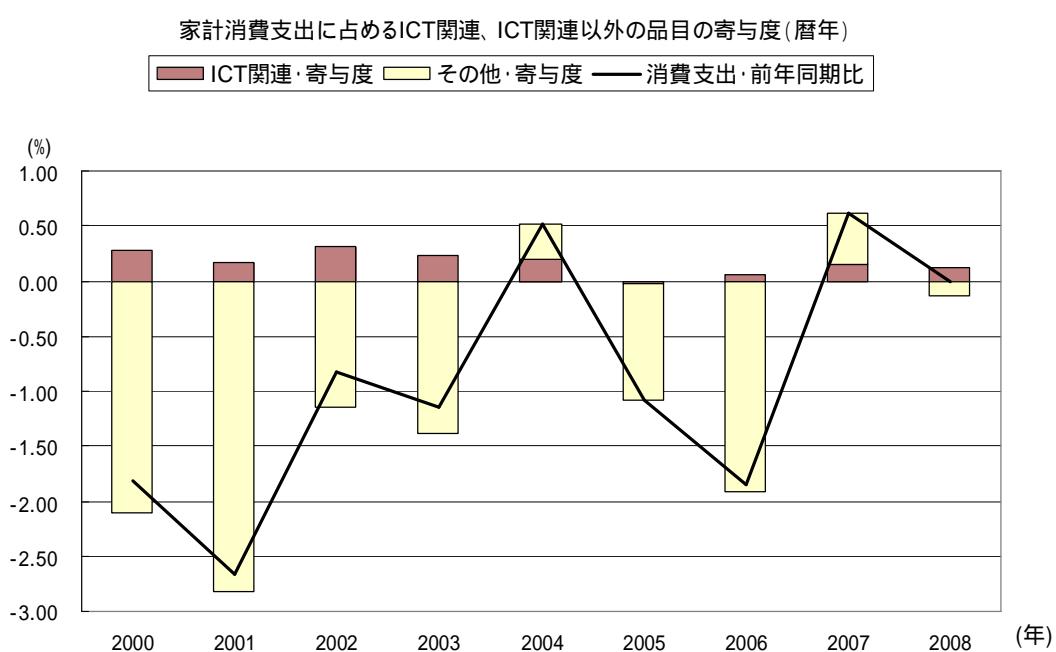


【2008年の消費とICT関連消費】

2008年のICT関連消費は消費支出全体がマイナスとなる中で、増加基調を維持した。移動電話通信料とインターネット接続料が引き続き好調であったことが背景にある。ただし、割引プラン導入率の上昇により移動電話通信料の伸びは鈍化しており、2009年の動向が注目される。

2008年を通してみると、消費支出全体は前年比マイナス0.01%と減少に転じた。一方、ICT関連消費は前年比2.6%と2007年に比べ増加幅が縮小した。(図表26)。2008年のICT関連消費の、消費支出全体に対する寄与度はマイナス0.12%である。

図表26 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度(暦年)



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

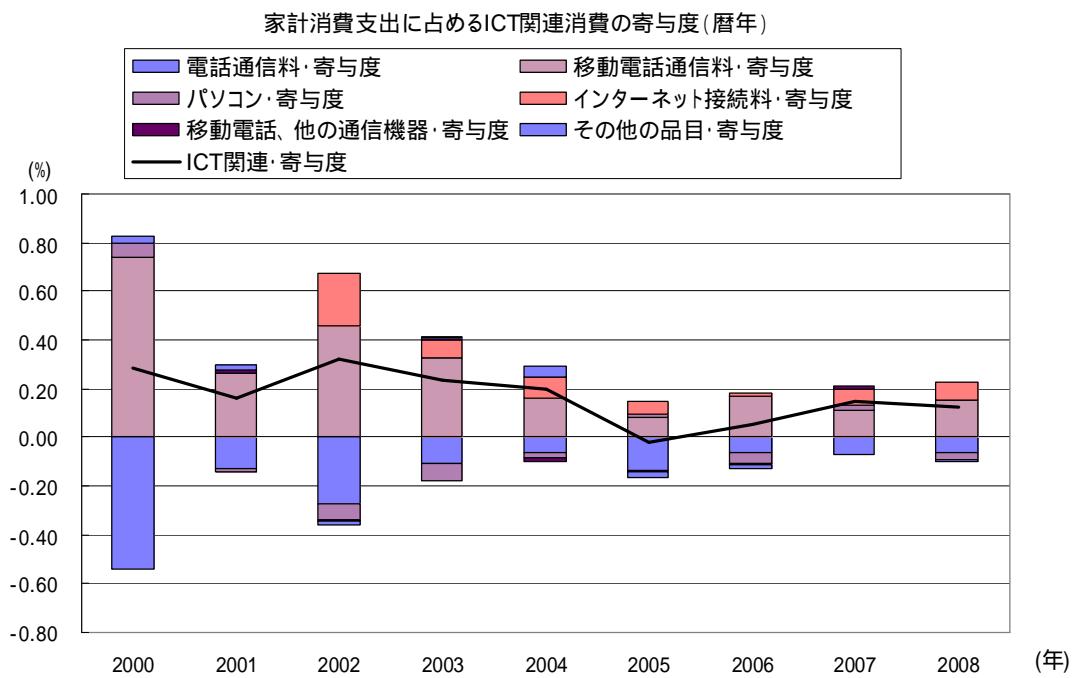
ICT関連消費の内訳をみると、移動電話通信料の寄与度が大きく、前年比4.8%から6.3%に増加幅が拡大した(寄与度は0.11%から0.15%へ増加)。加えて、インターネット接続料は前年比14.3%であり、前年(同14.2%)と増加幅が同水準であった(寄与度は0.06%から0.07%へ増加)(図表27)。

一方、パソコンは2007年の増加から減少に転じた。低価格パソコンの拡大による平均単価の下落や円高還元キャンペーンによる出荷金額の低下が影響している³⁹。電話通信料は最

³⁹ 『日経産業新聞』2009年2月26日。IDCによると、2008年のパソコン国内出荷台数は前年比4.7%増の

大の減少要因となっており、寄与度は前年度と同程度のマイナス 0.07%となった。

図表 27 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度（暦年）



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

1481.69万台。出荷台数の増加は三年ぶり。気後退の影響で法人向けが落ち込んだが、5万円前後の低価格パソコンが個人向け市場をけん引。出荷金額は同5.7%減の2兆1370億円。低価格パソコンの出荷は約70万台。低価格機の人気によるパソコン売り場の集客効果もあり、従来型の個人向けノートパソコンも増加した。(『日本経済新聞』2009年2月20日)

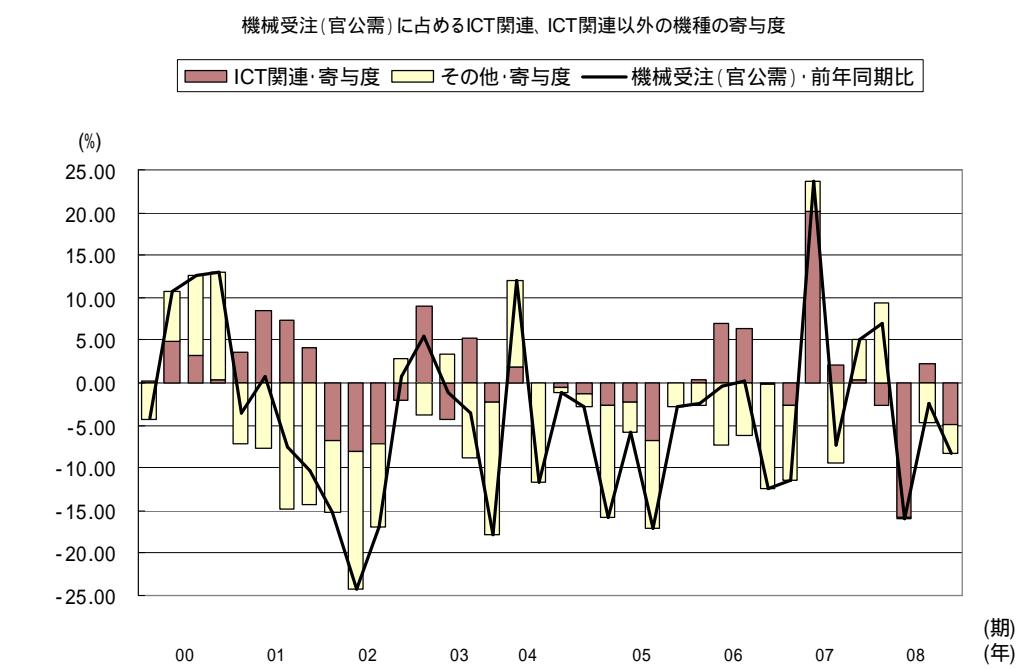
2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2008年第4四半期のICT関連機械受注(官公需)は減少に転じた。増減を繰り返しており、一定したトレンドとはなっていない。

機械受注(官公需)全体の動きをみると、2008年第4四半期の機械受注(官公需)は、前年同期比マイナス8.4%となった(図表28)。その中で、ICT関連機械受注(官公需)は前年同期比マイナス11.0%と前期から減少に転じ、機械受注(官公需)全体に対して減少に寄与(寄与度はマイナス4.9%)した。

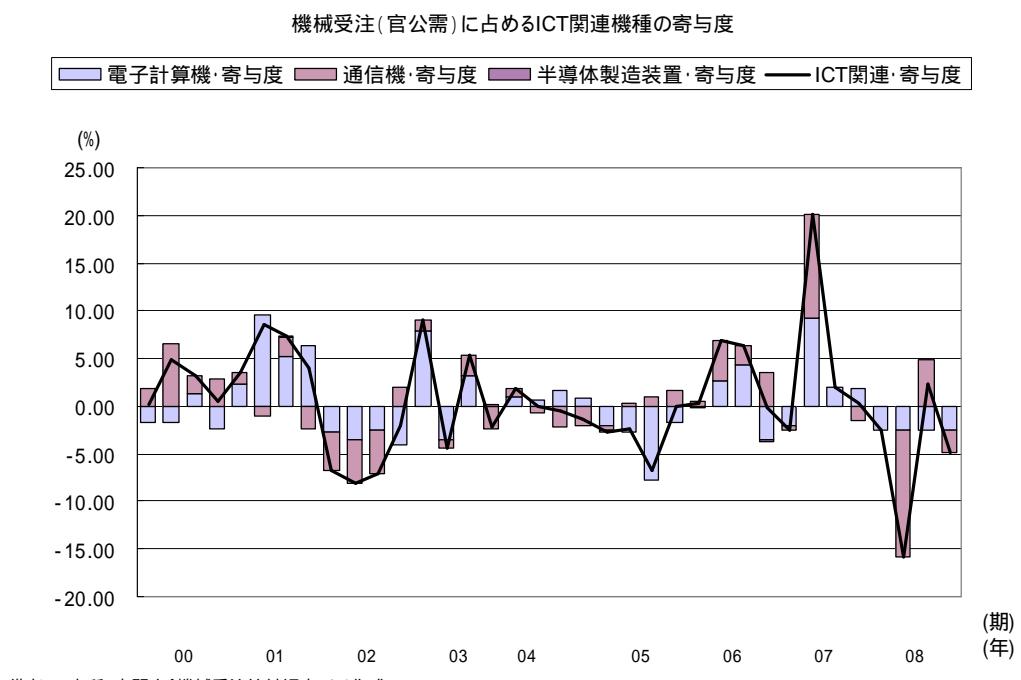
ICT関連機械受注の内訳を見ると、通信機が前年同期比マイナス16.1%と前期(同35.2%)から減少に転じた。また、電子計算機も前年同期比マイナス8.4%と前期(同マイナス6.6%)と比べて減少幅が拡大した。各項目の寄与度は、電子計算機がマイナス2.5%となり、次いで通信機がマイナス2.4%となり、それぞれ減少に寄与することとなった(図表29)。

図表28 機械受注(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 29 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度

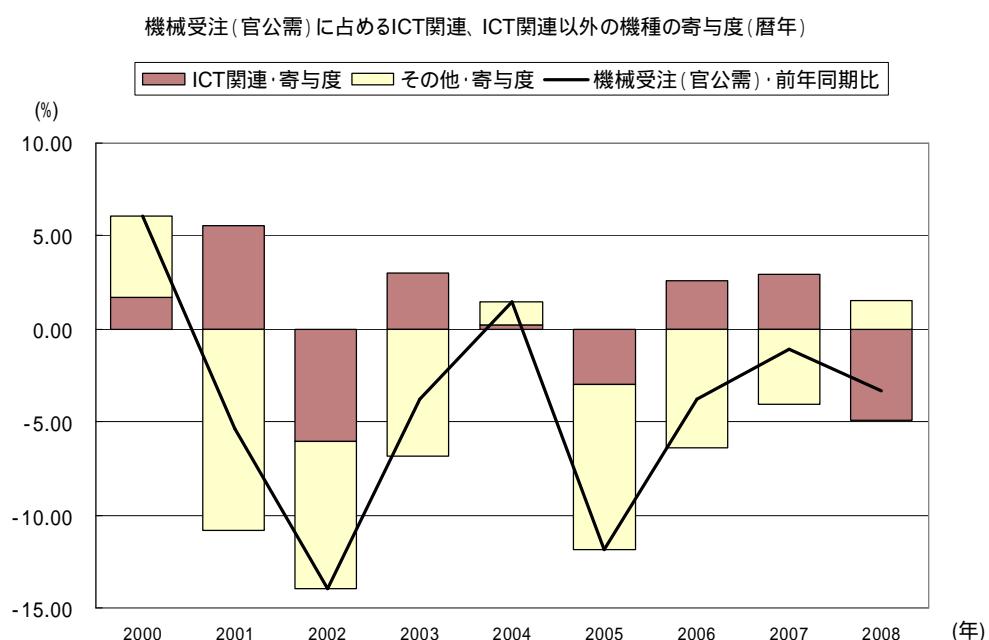


【2008年の設備投資（官公需）とICT関連設備投資（官公需）】

2008年の機械受注（官公需）は前年比マイナス3.3%と、2005年から4年連続の減少となった。その中で、ICT関連機械受注（官公需）は、前年比マイナス10.0%と前期（同6.5%）から大幅に減少に転じた。機械受注（官公需）に対するICT関連機械受注（官公需）の寄与度はマイナス4.9%となり、機械受注（官公需）全体を押し下げる要因となった（図表30）。

ICT関連機械受注（官公需）の内訳をみると、電子計算機の寄与度がマイナス2.6%、通信機の寄与度がマイナス2.3%となり、電子計算機の寄与度が若干大きい（図表31）。

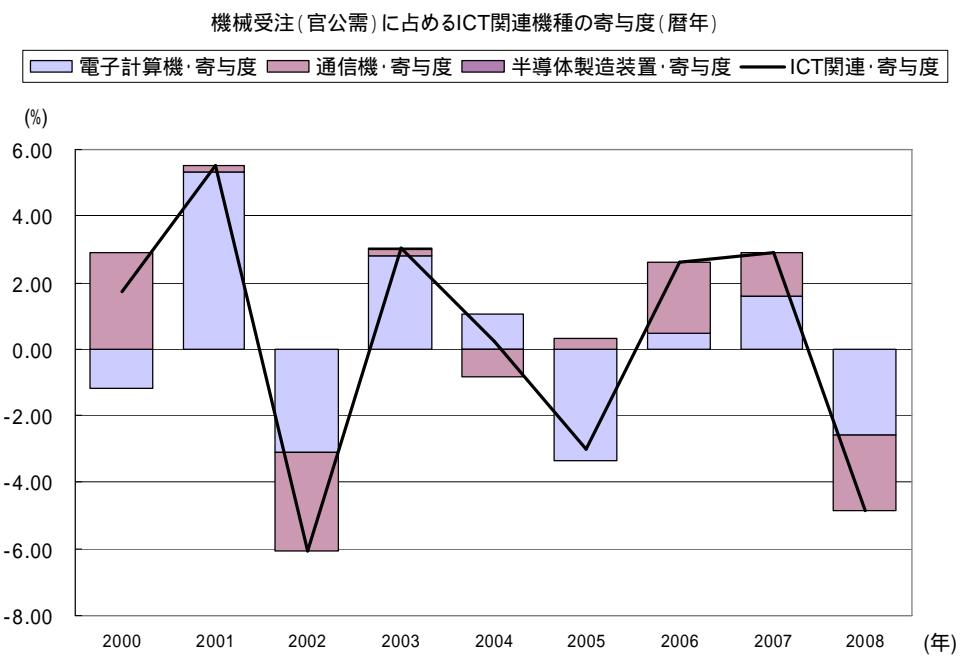
図表30 機械受注（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度（暦年）



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 31 機械受注(官公需)に占めるICT関連機種別の寄与度(暦年)



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

2-7.ICT 関連輸出⁴⁰

2008 年第 4 四半期の ICT 関連輸出は世界同時不況の影響を受けて大幅な減少となった。ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 27.0%（前期同マイナス 3.6%）となり、4 期連続で減少し、減少幅も急拡大した。

輸出全体の動きをみると、2008 年第 4 四半期の輸出総額は前年同期比マイナス 23.1%（前期同 3.3%）となった。輸出総額の前年同期比がマイナスとなったのは、IT バブル崩壊後の 2002 年第 1 四半期以来である。2008 年第 1 四半期以降、米国サブプライムローン問題の影響で、輸出総額の前年同期比が 1 衍台となるなど低調に推移していたが、本期は欧米向けを中心に自動車や電子部品など主要製品の輸出が総崩れし、前年同期比でマイナスとなった⁴¹（図表 32）。本期は、米サブプライムローン問題に起因する世界的不況の影響がより鮮明になった格好だ。

本期の ICT 関連輸出を品目別に見ると、本期はすべての品目で前年同期比がマイナスとなった。とりわけ、半導体等電子部品の前年同期比は、本期、マイナス 28.0%（寄与度マイナス 1.7%）と前期同マイナス 2.5% と比べて減少幅が急拡大し、最大の減少要因となつた（図表 33）。半導体等電子部品の前年同期比が急激に減少した背景には、アジアから欧米向けの輸出の減少により、電子部品の需要が減少したことが挙げられる⁴²。実際、半導体電子部品輸出の対地別寄与度をみると、本期は、中国や中国以外のアジアの寄与度が、それぞれ、マイナス 0.3%、マイナス 1.1% と大きく、半導体等電子部品輸出の減少を助長したことが見てとれる（図表 35）。

通信機は、前年同期比マイナス 28.4%（寄与度マイナス 0.4%）となり、3 四半期連続で減少したことに加え、減少幅も急拡大した（図表 33）。通信機輸出が 3 四半期連続で減少している背景には、世界の携帯電話機市場の減速に伴う、生産の落ち込みが挙げられる。通信機輸出の対地別寄与度をみると、本期は、米国と寄与度がマイナス 0.1%、中国と中国以外のアジアの寄与度が、それぞれ、0.1% となり、米国やアジアを中心に通信機輸出が減少したことが窺える（図表 35）。

電算機類（含周辺機器）と電算機類の部分品の前年同期比は、それぞれ、マイナス 31.2%（寄与度マイナス 0.3%）、マイナス 20.9%（寄与度マイナス 0.5%）となり、両品目ともに 4 四半期連続で減少した（図表 33）。電算機類（含周辺機器）輸出が 4 四半期連続で減少しているのは、ノートパソコン向け輸出が減少しているためである⁴³。電算機類（含周辺機器）の輸出減を受けて、電算機類の部分品輸出も減少しているものと推察される。

その他、科学光学機器は前年同期比マイナス 27.8%（寄与度マイナス 0.7%）となり、4

⁴⁰ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

⁴¹ 『日本経済新聞』2008 年 10 月 15 日

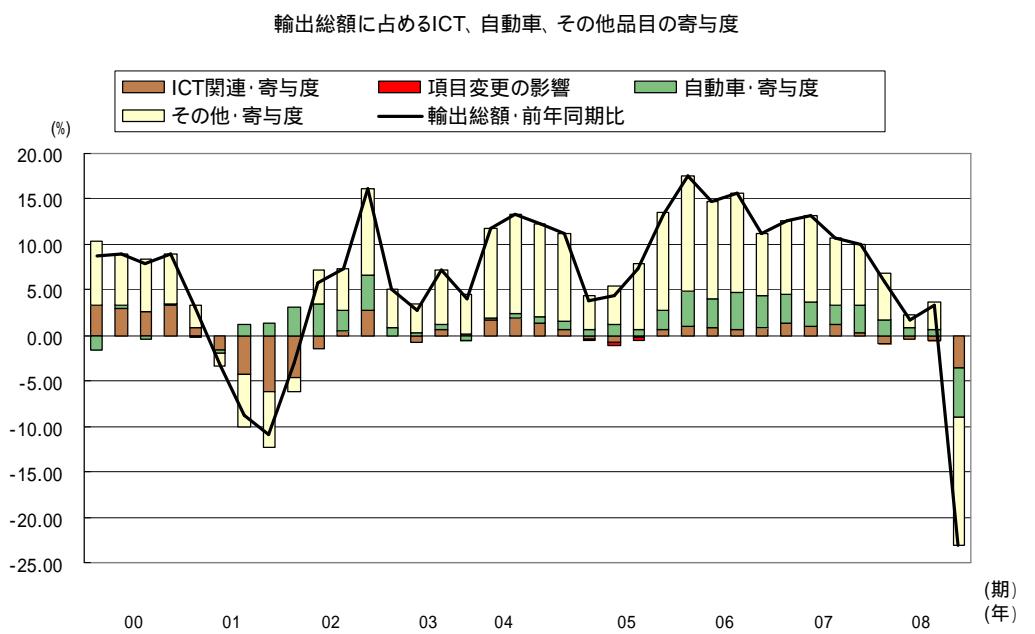
⁴² 『読売新聞』2008 年 12 月 22 日

⁴³ 『日本経済新聞』2008 年 8 月 2 日、『日本経済新聞』2008 年 9 月 30 日

四半期ぶりに減少に転じた。

総じて、今期の ICT 関連輸出は、米サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響によって大きく減速した格好だ。

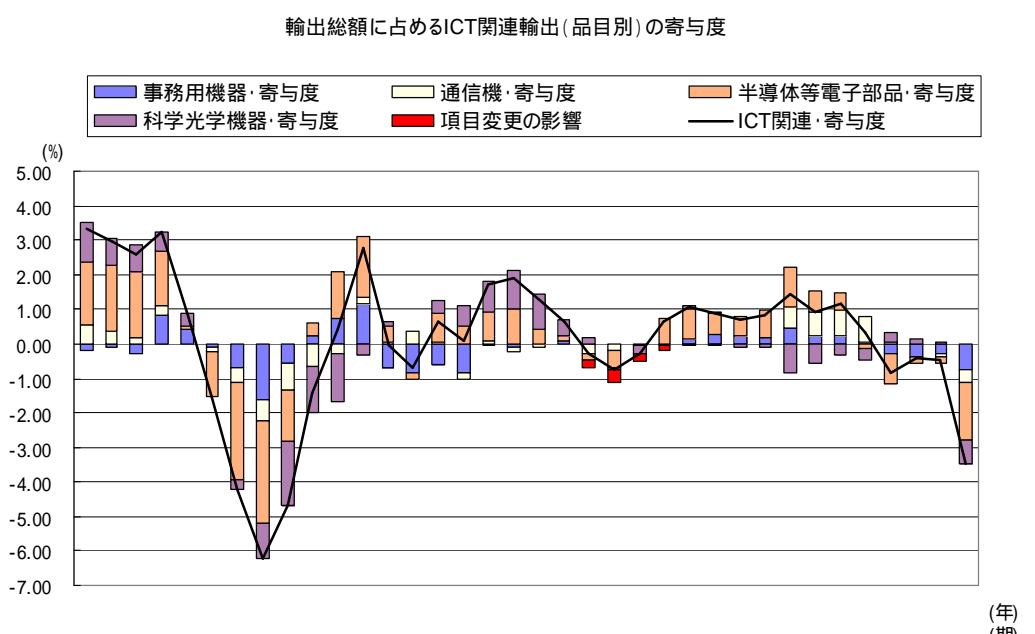
図表32 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表33 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度

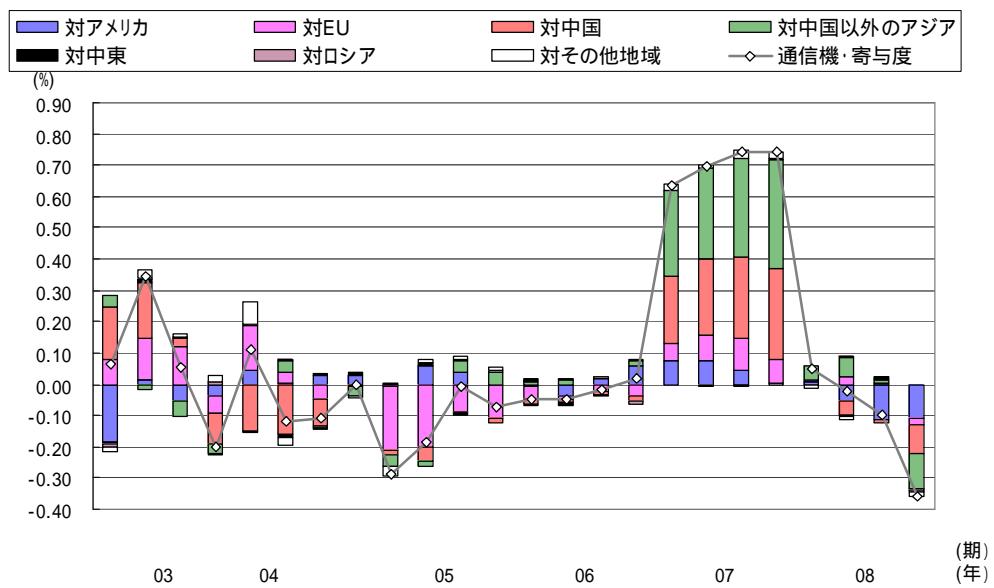


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 34 輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度



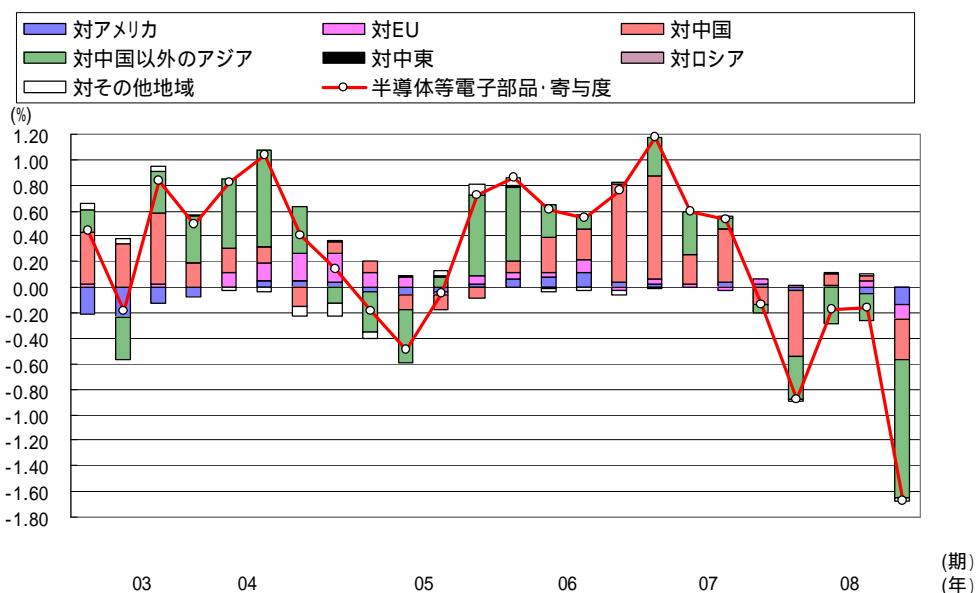
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 35 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

【2008年の輸出とICT関連輸出】

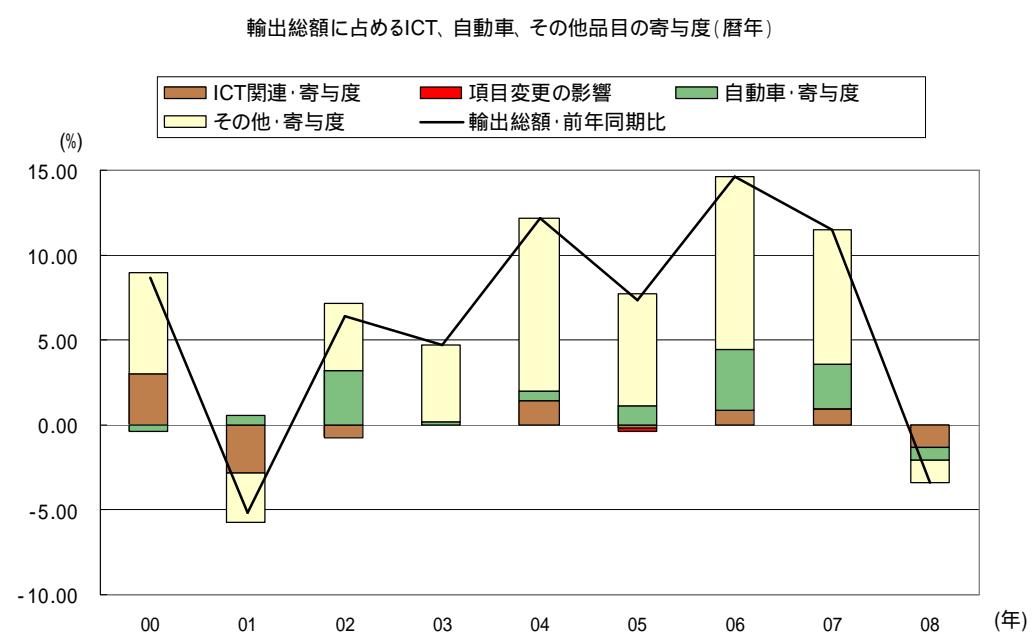
2008年のICT関連輸出は世界同時不況による液晶テレビ、パソコンなどのICT関連の最終製品需要が低迷したことにより、大幅に減少した。

2008年の輸出総額は、前年同期比マイナス3.4%となった。輸出総額の前年同期比がマイナスとなったのは7年ぶりである（図表36）。

2008年のICT関連輸出は、前年同期比マイナス10.3%となり、3年ぶりに減少に転じた。2008年は、全品目での減少を記録したが、とりわけ、半導体等電子部品が最大の減少要因となった。

ICT関連輸出の寄与度の内訳をみると、2008年は、すべての品目でマイナスの寄与度となった。とりわけ、事務用機器と半導体等電子部品の寄与度が、それぞれ、マイナス3.0%、マイナス5.7%と大きなインパクトを持ち、ICT関連輸出全体の減少に大きく寄与した（図表37）。

図表36 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度（暦年）

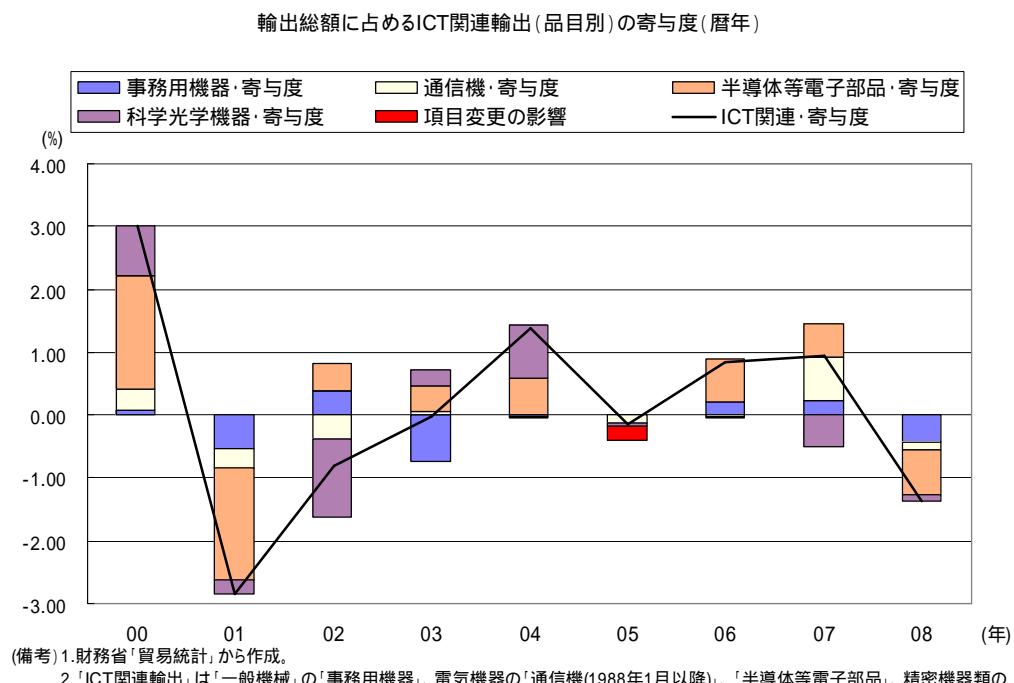


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.'ICT関連輸出'は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 37 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度(暦年)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

2-8.ICT 関連輸入⁴⁴

2008 年第 4 四半期の ICT 関連輸入は国内経済の減速により半導体等電子部品を中心とした ICT 関連製品の需要低迷で減少した。ICT 関連輸入は前年同期比マイナス 19.7%（前期同マイナス 3.8%）となり、6 四半期連続で減少し、減少幅も急拡大した。

輸入全体の動きをみると、2008 年第 4 四半期の輸入総額は、原油の平均通関単価が急落し、輸入額を押し下げたことに加え、国内の景気悪化に伴い、半導体電子部品等の ICT 関連品目の輸入が減少したこと相俟って、前年同期比マイナス 9.5%となり、20 四半期ぶりに減少に転じた。（図表 38）

ICT 関連輸入を品目別に見ると、今期は、すべての品目で前年同期比がマイナスとなった。とりわけ、半導体等電子部品輸出の前年同期比は、今期、マイナス 31.0%（前期同 9.0%）となり減少幅が急拡大した（図表 39）。半導体等電子部品輸出の減少幅が急拡大したのは、国内景気の悪化に伴い、韓国をはじめとするアジア諸国からの半導体電子部品などの輸入が減少したことが主要因である⁴⁵。実際、半導体電子部品輸入の対地別寄与度をみると、今期は、中国以外のアジアの寄与度が、マイナス 0.9%と大きく、半導体等電子部品輸出の減少を助長したことが見てとれる（図表 41）

電算機類（含周辺機器）と電算機類の部分品の前年同期比は、それぞれ、マイナス 6.6%（寄与度マイナス 0.2%）、マイナス 25.5%（寄与度マイナス 0.3%）となった。電算機類（含周辺機器）は 2 四半期ぶりの減少となった。電算機類の部分品は 6 四半期連続で減少している（図表 39）。

通信機に目を転じると、今期の前年同期比は、マイナス 12.9%（前期同マイナス 9.0%）となり、3 四半期連続の減少に加え、減少幅も拡大した。通信機輸入の対地別寄与度をみると、中国の寄与度がマイナス 0.07%と、14 四半期ぶりにマイナスの寄与度となっている（図表 40）。今期、通信機輸入の減少幅が拡大したのは、中国からの通信機輸入が減少に転じたことが寄与している事が窺える。

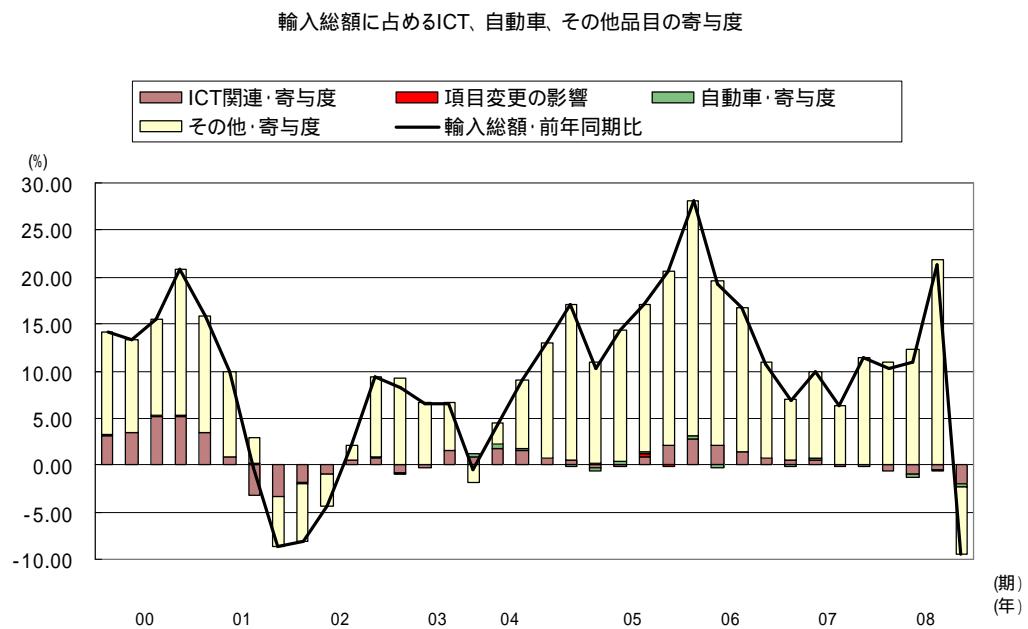
次に、今期の科学光学機器の前年同期比は、マイナス 16.5%（前期同マイナス 2.3%）となり、8 四半期連続で減少したことに加え、減少幅も拡大した（図表 39）。

総じて、今期の ICT 関連輸入は、国内の景気悪化を受け、半導体等電子部品の落ち込みを中心に大きく減速した。ICT 関連輸入の先行きについては、国内経済、とりわけ ICT 関連産業の回復が 1 つのキーポイントになると見られるが、先行指標である ICT 関連設備投資（機械受注）が民需、官公需ともに冷え込んでいる事を鑑みれば、当面厳しい情勢が持続しそうだ。

⁴⁴ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

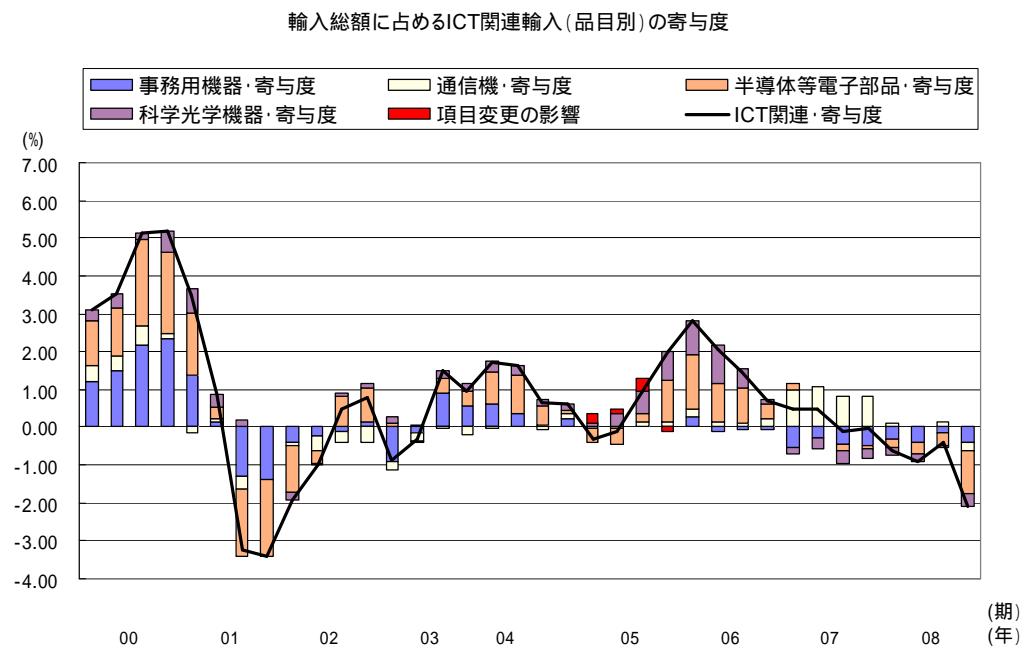
⁴⁵ 『化学工業日報』2008 年 12 月 24 日

図表 38 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



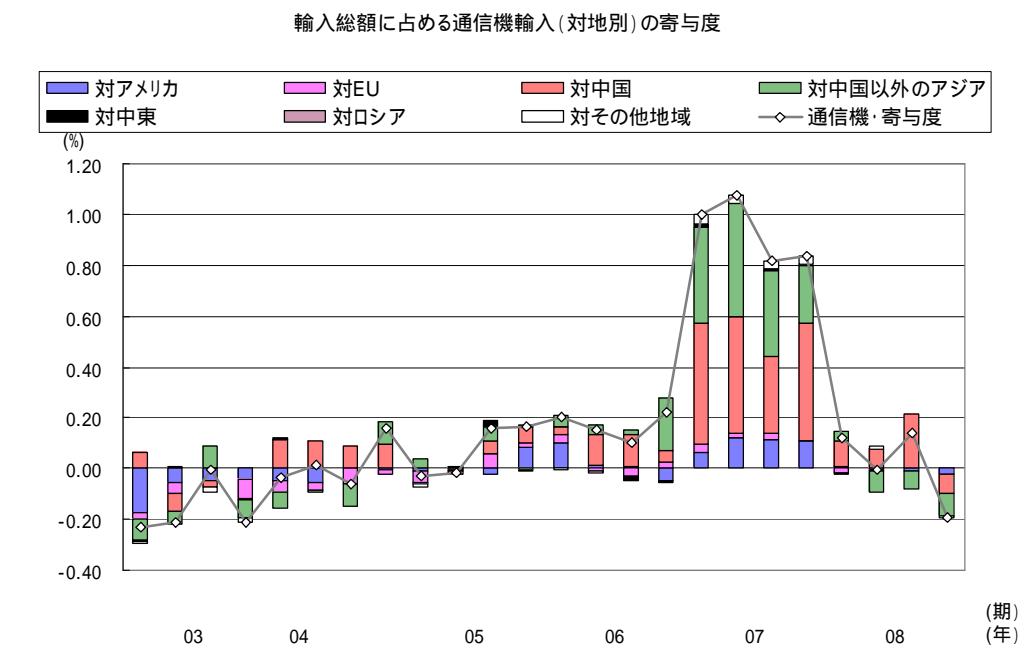
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 39 輸入総額に占めるICT関連品目別寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 40 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度

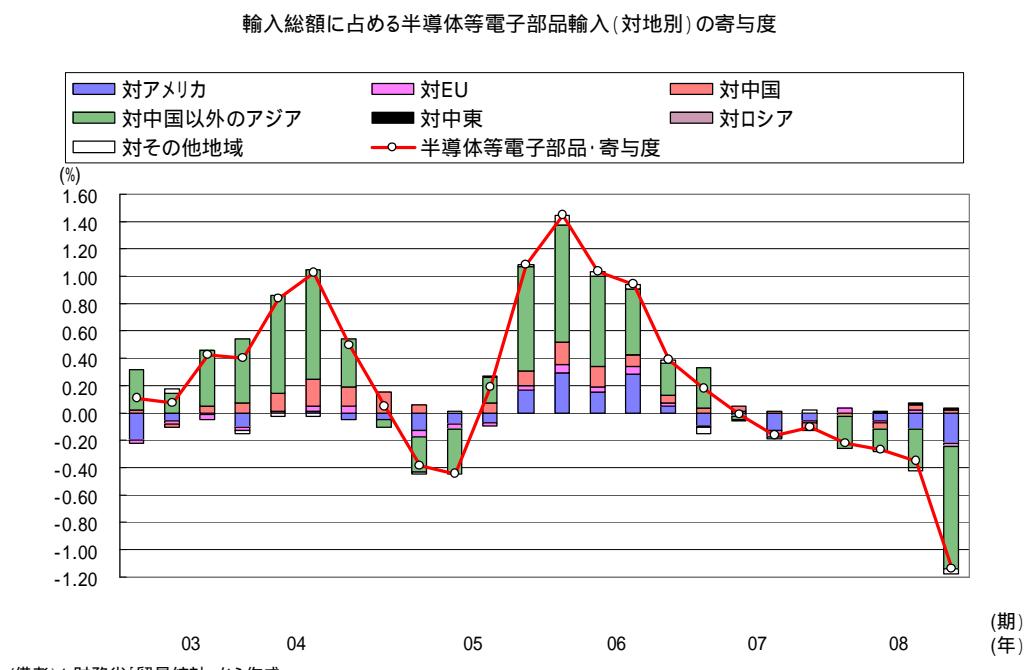


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 41 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

【2008年の輸入とICT関連輸入】

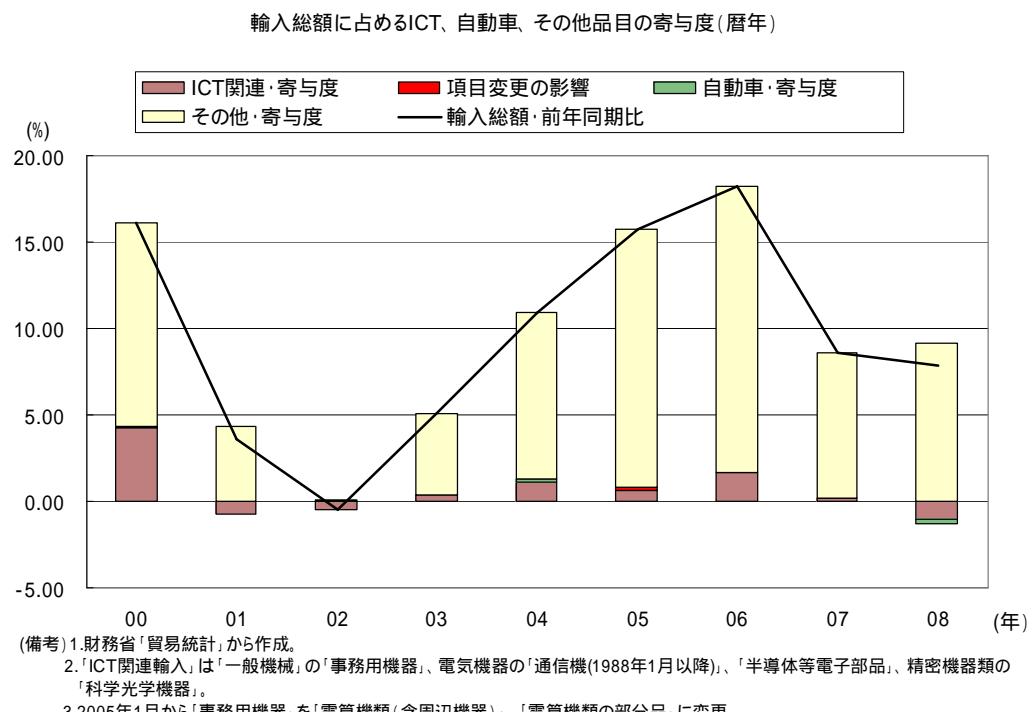
2008年のICT関連輸入は国内の景気後退の影響を受けて半導体など電子部品を中心に大幅に減少した。

2008年の輸入は、前年同期比7.9%と増加したものの、前年(同8.6%)に比べて増加幅が縮小した。

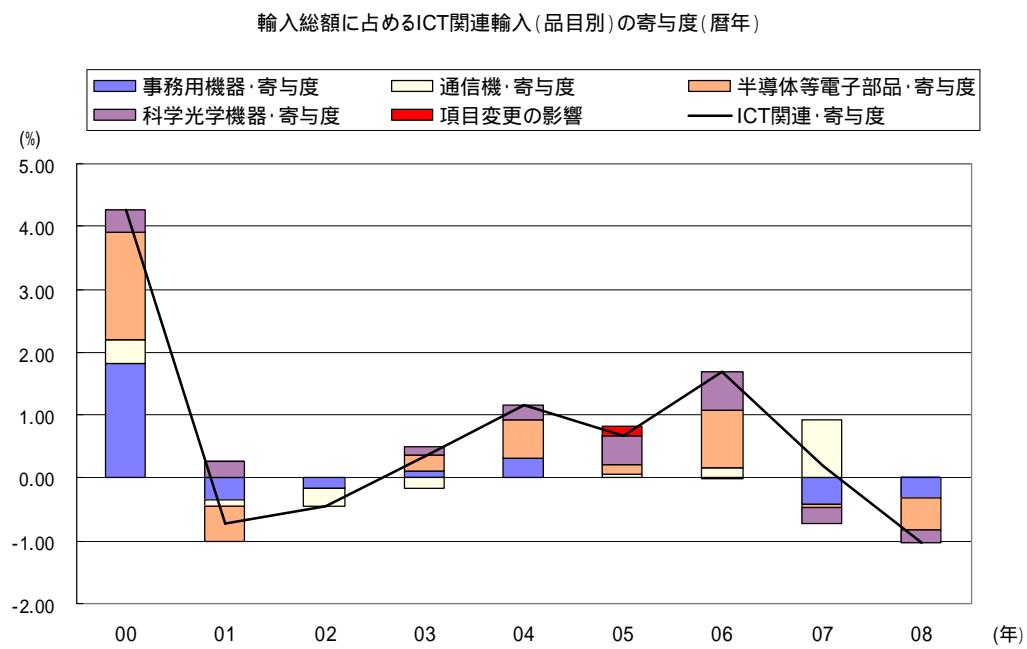
2008年のICT関連輸入は、前年比マイナス9.2%(前年同1.7%)となり、6年ぶり減少した(図表42)。2008年は、通信機以外の全品目での減少を記録した、とりわけ、半導体等電子部品の減少幅が急拡大した事が注目される。

ICT関連輸出の寄与度の内訳をみると、2008年は、通信機以外のすべての品目でマイナスの寄与度となった。とりわけ、半導体等電子部品、科学光学機器の寄与度が、それぞれ、マイナス0.5%、マイナス0.2%と大きなインパクトを持ち、ICT関連輸出全体の減少に大きく寄与した(図表43)。

図表42 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度(暦年)



図表 43 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度（暦年）



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3.ICT 関連株価指数⁴⁶

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である⁴⁷。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁴⁸。以下では、前回の予測（2008 年第 4 四半期予測）結果と実績値の比較、2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度、2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

3-1.2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2008 年第 4 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す⁴⁹。

予測では、前期差、前年差共に減少であったが、2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差 17.51 減少、前年差 29.30 減少となった⁵⁰。つまり、前期差予測、前年差予測共に的中した。

3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 44 である⁵¹。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレでは

⁴⁶ InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁴⁷ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05_3』参照。

⁴⁸ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05_4』参照。

⁴⁹ ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指数を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指数に変更されている点には注意が必要である。

⁵⁰ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指標の元になる鉱工業生産指標は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

⁵¹ 過去における ICT 関連生産指標増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年第 4 四半期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指標の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

なく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ(×マーク)の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 56.7%であり、完全なハズレ率は 33.3%となっている。

図表 44 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前期差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度																	
	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	07	08	08	08	08	09
ICT関連株価指数増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.58	-4.34	-4.82	
ICT関連生産指數増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.37	-7.51	0.09	-17.51		
ICT関連株価指數予測																	
ICT関連生産指數増減																	
予測結果		x			x	x	x		x								
的中率	56.7%																
ハズレ率	33.3%																

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25 ~ -0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりならx、逆方向なら×、それ以外を 空で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測の中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

07 以前のICT関連生産指數は2000年基準

次に、示した図表 45 は、図表 44 と同様の内容を、ICT 関連株価指數の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 93.3%、完全なハズレ率は 6.7%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 45 ICT 関連株価指數による ICT 関連生産予測(前年差)の精度

ICT関連株価指數によるICT関連生産予測(前年差)の精度																	
	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	07	08	08	08	08	09
ICT関連株価指數増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.19	
ICT関連生産指數増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.36	1.11	-8.01	-29.30		
ICT関連株価指數予測																	
ICT関連生産指數増減																	
予測結果													x				
的中率	93.3%																
ハズレ率	6.7%																

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25 ~ -0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりならx、逆方向なら×、それ以外を 空で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測の中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

07 以前のICT関連生産指數は2000年基準

3-3.2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた 2008 年第 4 四半期の ICT 関連生産指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 44、図表 45 の最右列に示してある。

前期差による予測値(図表 44 参照)はマイナス 4.82 である。これより、2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産は 2008 年第 4 四半期より減少すると予測される(前期差による予測)

また、前年差による予測値(図表 45 参照)はマイナス 11.19 であり、2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産は 2008 年第 1 四半期よりも減少すると予想される(前年差による予測)

4-1.情報資本データ⁵²

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	83,852	2,137,927
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	96,506	2,393,994
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	139,862	2,543,792
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	325,505	3,662,534
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	395,227	4,339,648
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	555,779	5,405,805
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,198,012	8,692,132
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,951,449	10,869,962
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,725,251	12,767,784
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,412,621	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,683,920	6,607,882	16,291,803
02	3,370,256	2,130,773	1,784,975	887,984	8,173,987	6,655,787	14,829,775
03	3,124,385	2,391,080	1,330,864	906,631	7,752,961	6,456,038	14,208,999
04	3,132,227	2,079,689	1,318,297	917,511	7,447,723	6,557,568	14,005,291
05	3,159,985	2,143,737	1,322,158	1,004,674	7,630,554	6,461,458	14,092,013
06	3,134,214	2,263,371	1,214,945	1,039,838	7,652,368	6,627,518	14,279,885
07	2,714,432	2,303,911	1,142,644	1,012,802	7,173,789	6,760,068	13,933,857

⁵² 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果 日米経済の明暗と逆転」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業実態調査が平成18年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルレポートNo.08-8』を参照されたい。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	80,059	1,240,137
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	81,320	1,293,375
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	124,624	1,392,629
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	136,982	1,497,167
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	191,731	1,605,542
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	212,990	1,675,972
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	299,940	1,858,620
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	385,085	2,161,857
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	457,105	2,565,324
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	625,838	3,205,034
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	789,229	4,031,562
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,095,018	4,999,124
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,328,163	6,115,233
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	2,141,761	7,978,547
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,851,960	9,248,119
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,771,613	10,329,148
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,525,256	11,591,538
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,491,936	10,846,504
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	4,062,847	10,218,727
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,901,916	10,945,146
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	4,279,820	13,027,112
96	5,364,003	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,463	4,942,731	16,052,194
97	5,292,096	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,936,655	5,239,687	16,176,342
98	4,479,407	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,451,050	5,463,071	14,914,120
99	4,483,104	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,729,085	5,753,231	15,482,316
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,961,455	3,303,778	1,095,169	1,094,746	10,455,147	6,750,199	17,205,346
02	4,570,919	2,450,890	1,806,255	914,504	9,742,567	6,928,300	16,670,868
03	5,088,540	2,964,902	1,376,387	927,026	10,356,856	6,995,888	17,352,743
04	5,768,984	2,726,299	1,377,618	918,429	10,791,330	7,138,136	17,929,466
05	6,563,797	2,913,399	1,417,596	971,639	11,866,430	7,079,111	18,945,541
06	6,849,086	3,196,654	1,367,632	932,590	12,345,962	7,232,649	19,578,611
07	6,498,949	3,586,602	1,308,963	885,316	12,279,830	7,250,051	19,529,880

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,115,463	11,881,501	9,115,393	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	233,962
76	12,705,074	12,436,584	9,299,581	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	268,489
77	13,363,275	13,023,859	9,545,590	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	339,416
78	14,087,911	13,679,395	9,845,136	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	408,515
79	14,882,396	14,363,853	10,188,948	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	518,544
80	15,700,909	15,073,084	10,524,085	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	627,825
81	16,652,446	15,850,246	10,965,812	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	802,200
82	17,840,025	16,813,180	11,615,638	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	1,026,845
83	19,345,005	18,066,425	12,532,985	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,278,580
84	21,381,260	19,732,558	13,912,115	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,648,703
85	24,087,878	21,979,686	15,834,784	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	2,108,191
86	27,541,156	24,759,585	18,317,288	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,781,571
87	31,780,118	28,226,698	21,364,045	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,553,420
88	37,443,107	32,458,610	25,591,810	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,984,497
89	43,710,990	36,871,433	30,163,550	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,839,558
90	50,270,638	41,027,380	34,817,996	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	9,243,259
91	57,262,779	45,342,916	39,772,046	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,919,863
92	62,633,739	48,605,913	42,978,291	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	14,027,827
93	66,777,664	51,492,557	44,962,394	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	15,285,108
94	71,305,077	55,175,074	47,365,117	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	16,130,003
95	77,486,577	60,302,755	51,378,314	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	17,183,822
96	86,079,196	67,389,407	57,606,108	38,916,319	13,029,123	20,435,675	5,451,520	18,689,789
97	93,991,521	73,800,003	62,751,510	42,559,992	14,257,435	22,695,153	5,607,404	20,191,518
98	99,941,052	78,324,767	65,674,633	44,058,348	14,289,948	24,104,846	5,663,554	21,616,285
99	106,007,858	82,961,599	68,705,684	45,659,426	14,316,018	25,506,167	5,837,241	23,046,259
00	113,222,445	88,770,427	72,864,502	48,412,484	15,004,460	27,219,872	6,188,152	24,452,018
01	119,946,075	93,634,261	76,391,500	50,079,687	15,286,023	28,624,210	6,169,453	26,311,814
02	125,534,159	97,556,407	78,773,130	50,795,379	15,089,232	28,840,941	6,865,206	27,977,751
03	131,277,145	101,899,056	81,415,751	52,037,662	15,471,441	29,560,365	7,005,856	29,378,089
04	137,048,149	106,407,542	84,131,363	53,490,755	16,414,883	29,953,453	7,122,419	30,640,608
05	143,180,423	111,588,827	87,252,065	55,660,468	17,858,877	30,543,611	7,257,980	31,591,597
06	149,231,066	116,725,140	90,275,939	57,770,012	19,137,780	31,313,058	7,319,175	32,505,927
07	154,563,908	121,309,116	92,573,673	59,318,881	19,667,655	32,340,540	7,310,686	33,254,792

4-2.ユビキタス指数⁵³

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.6403	97.6%
02	328.0486	66.0%
03	513.7057	56.6%
04	798.6776	55.5%
05	981.5675	22.9%
06	1272.7894	29.7%

⁵³ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー N0.08_2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能な情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

4-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
(千人)	%	(千人)	%	(円)	%	(円)	%
暦年	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	6.48%	27,010	-2.95%
	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%
	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.26%
年度	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%
四半期	2007 年/1	287,795	5.42%	14,807	6.08%	6,530	-2.83%
	2007 年/2	292,833	5.45%	15,070	5.71%	6,560	-4.93%
	2007 年/3	296,765	5.77%	14,943	2.89%	6,550	-2.53%
	2007 年/4	300,160	5.89%	14,534	-0.94%	6,290	-5.70%
	2008 年/1	304,961	5.96%	13,839	-6.54%	6,050	-7.35%
	2008 年/2	309,981	5.86%	13,831	-8.22%	5,890	-10.21%
	2008 年/3	313,300	5.57%	13,803	-7.63%	5,860	-10.53%
	2008 年/4	316,384	5.41%	13,702	-5.72%	5,730	-8.90%
月次	2007 10月	99,665	5.94%	4,909	0.37%	-	-
	2007 11月	99,970	5.84%	4,853	-0.78%	-	-
	2007 12月	100,525	5.89%	4,772	-2.41%	-	-
	2008 1月	100,861	5.82%	4,626	-5.76%	-	-
	2008 2月	101,376	5.86%	4,597	-6.52%	-	-
	2008 3月	102,725	6.21%	4,615	-7.33%	-	-
	2008 4月	102,987	5.96%	4,603	-8.32%	-	-
	2008 5月	103,346	5.91%	4,614	-8.24%	-	-
	2008 6月	103,648	5.70%	4,615	-8.10%	-	-
	2008 7月	104,040	5.57%	4,617	-7.88%	-	-
	2008 8月	104,427	5.61%	4,599	-7.56%	-	-
	2008 9月	104,834	5.54%	4,587	-7.45%	-	-
	2008 10月	105,134	5.49%	4,564	-7.03%	-	-
	2008 11月	105,425	5.46%	4,569	-5.85%	-	-
	2008 12月	105,825	5.27%	4,570	-4.24%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト	
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」	
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%
	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%
	2008 年	11,239,626	0.49%	8,154,372	0.66%	6,781,826	2.12%
年度	2005 年度	10,073,855	4.68%	7,225,500	5.30%	6,038,605	6.67%
	2006 年度	10,976,154	8.96%	7,979,348	10.43%	6,581,998	9.00%
	2007 年度	11,276,916	2.74%	8,167,163	2.35%	6,667,323	1.30%
四半期	2007 年/1	3,532,731	1.16%	2,684,449	1.27%	2,286,043	0.62%
	2007 年/2	2,235,182	4.12%	1,510,767	4.09%	1,230,537	1.94%
	2007 年/3	2,853,534	2.96%	2,083,038	2.42%	1,716,436	0.26%
	2007 年/4	2,562,953	1.50%	1,822,960	0.73%	1,408,018	2.26%
	2008 年/1	3,625,247	2.62%	2,750,398	2.46%	2,312,332	1.15%
	2008 年/2	2,346,315	4.97%	1,597,348	5.73%	1,330,486	8.12%
	2008 年/3	2,811,284	-1.48%	2,063,043	-0.96%	1,735,503	1.11%
	2008 年/4	2,456,780	-4.14%	1,743,583	-4.35%	1,403,073	-0.32%
月次	2007 10月	715,998	5.25%	486,891	6.45%	348,132	7.12%
	2007 11月	757,079	0.96%	521,850	-0.02%	392,215	2.26%
	2007 12月	1,089,876	-0.47%	814,219	-1.94%	667,671	-0.11%
	2008 1月	731,503	3.18%	489,168	2.88%	384,547	-0.58%
	2008 2月	833,242	5.62%	583,663	6.13%	458,814	4.93%
	2008 3月	2,060,502	1.26%	1,677,567	1.12%	1,468,971	0.48%
	2008 4月	670,987	6.94%	422,768	7.71%	331,852	12.51%
	2008 5月	683,063	2.25%	449,651	2.23%	376,429	4.61%
	2008 6月	992,265	5.60%	724,929	6.85%	622,135	8.06%
	2008 7月	695,865	-0.02%	470,597	0.97%	384,202	5.16%
	2008 8月	732,680	1.06%	505,162	3.20%	410,189	6.22%
	2008 9月	1,382,739	-3.48%	1,087,284	-3.56%	941,112	-2.47%
	2008 10月	688,978	-3.77%	462,510	-5.01%	350,377	0.64%
	2008 11月	724,974	-4.24%	503,032	-3.61%	400,318	2.07%
	2008 12月	1,042,828	-4.32%	778,041	-4.44%	652,880	-2.22%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
暦年	月	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
2006	2006年	3,040,875	13.32%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,804,261	9.00%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%
2007	2007年	3,158,307	3.86%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,983,707	2.64%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.59%
2008	2008年	2,794,362	-11.52%	2,015,567	-13.00%	670,311	-11.21%	6,615,044	-5.28%	3,982,323	-13.25%	2,394,713	-13.30%
年度	2005年度	2,771,993	5.87%	2,089,874	11.82%	680,466	11.95%	6,390,691	-3.40%	3,954,438	3.59%	2,443,967	13.38%
2006	2006年度	3,083,263	11.23%	2,327,078	11.35%	743,600	9.28%	6,811,123	6.58%	4,403,561	11.36%	2,813,808	15.13%
2007	2007年度	3,147,517	2.08%	2,297,117	-1.29%	748,334	0.64%	7,063,737	3.71%	4,401,455	-0.05%	2,723,127	-3.42%
四半期	2007年/1	760,449	5.90%	539,529	2.75%	184,613	4.09%	1,692,620	0.41%	1,165,335	20.47%	696,705	5.33%
2007	2007年/2	767,222	2.29%	557,415	-0.37%	189,196	4.81%	1,630,197	-0.23%	1,079,468	11.81%	663,411	-0.29%
2007	2007年/3	786,176	1.88%	602,088	-1.21%	185,409	1.98%	1,819,071	2.41%	1,201,507	9.54%	702,493	-4.09%
2007	2007年/4	844,460	5.42%	617,699	-0.15%	195,718	-0.48%	1,841,819	7.82%	1,144,346	-2.68%	699,415	-2.76%
2008	2008年/1	749,659	-1.42%	519,915	-3.64%	178,012	-3.58%	1,772,650	4.73%	976,134	-16.24%	657,809	-5.58%
2008	2008年/2	733,040	-4.46%	526,961	-5.46%	172,288	-8.94%	1,692,948	3.85%	1,018,846	-5.62%	614,727	-7.34%
2008	2008年/3	731,530	-6.95%	556,999	-7.49%	169,689	-8.48%	1,731,861	-4.79%	1,155,272	-3.85%	640,387	-8.84%
2008	2008年/4	580,133	-31.30%	411,692	-33.35%	150,323	-23.19%	1,417,585	-23.03%	832,071	-27.29%	481,790	-31.12%
月次	2007 10月	293,354	6.95%	213,291	3.51%	68,689	6.57%	618,618	6.52%	403,113	7.98%	233,509	-8.15%
2007	2007 11月	284,803	5.95%	202,994	0.56%	66,694	-3.81%	611,564	5.79%	369,781	-7.42%	235,837	-1.72%
2007	2007 12月	266,303	3.24%	201,414	-4.40%	60,336	-4.04%	611,637	11.32%	371,452	-7.86%	230,068	2.21%
2008	2008 1月	251,055	1.41%	167,192	1.26%	62,843	-2.85%	561,781	2.76%	315,293	-13.89%	233,026	-4.35%
2008	2008 2月	248,131	0.63%	173,304	-1.45%	53,332	-6.68%	567,555	6.32%	318,939	-15.53%	207,282	-3.17%
2008	2008 3月	250,473	-5.95%	179,419	-9.64%	61,836	-1.49%	643,314	5.11%	341,902	-18.91%	217,499	-9.00%
2008	2008 4月	254,141	-1.74%	178,374	-3.46%	55,474	-9.18%	540,122	2.89%	326,275	-9.55%	202,439	-2.14%
2008	2008 5月	234,775	-7.07%	172,691	-2.15%	57,964	-10.23%	558,296	2.59%	351,907	0.19%	195,310	-11.80%
2008	2008 6月	244,124	-4.61%	175,896	-10.33%	58,850	-7.38%	594,530	5.97%	340,663	-7.31%	216,978	-7.71%
2008	2008 7月	253,085	-4.77%	189,816	-3.16%	61,273	-8.63%	568,972	-5.66%	386,667	2.56%	218,281	-10.92%
2008	2008 8月	222,301	-13.27%	182,464	-9.13%	50,786	-15.06%	547,820	-8.29%	382,164	-6.26%	207,623	-12.65%
2008	2008 9月	256,144	-3.02%	184,719	-10.02%	57,629	-1.59%	615,069	-0.58%	386,441	-7.28%	214,484	-2.40%
2008	2008 10月	244,561	-16.63%	178,432	-16.34%	55,524	-19.17%	541,413	-12.48%	349,938	-13.19%	193,366	-17.19%
2008	2008 11月	189,399	-33.50%	128,147	-36.87%	52,314	-21.56%	476,883	-22.02%	264,119	-28.57%	156,796	-33.52%
2008	2008 12月	146,173	-45.11%	105,113	-47.81%	42,486	-29.58%	399,289	-34.72%	218,014	-41.31%	131,627	-42.79%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高		半導体製造装置・日本市場受注高		半導体製造装置・日本製装置販売高		半導体製造装置・日本市場販売高	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
2007	2007年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%				
2008	2008年	1,126,478	-41.37%	731,104	-33.16%	942,666	-47.69%	645,214	-39.77%				
年度	2005年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
2006	2006年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
2007	2007年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%				
四半期	2007年/1	534,876	12.55%	270,658	8.23%	550,921	17.50%	279,075	13.35%				
2007	2007年/2	455,502	32.01%	250,384	22.41%	466,639	-11.31%	280,115	-8.64%				
2007	2007年/3	528,377	12.69%	305,135	9.27%	387,969	-23.39%	281,048	2.17%				
2007	2007年/4	402,618	-6.14%	267,650	-0.73%	396,644	-21.34%	230,979	-12.38%				
2008	2008年/1	464,525	-13.15%	246,252	-9.02%	340,414	-38.21%	182,896	-34.46%				
2008	2008年/2	264,849	-41.86%	203,013	-18.92%	262,653	-43.71%	235,742	-15.84%				
2008	2008年/3	250,225	-52.64%	176,674	-42.10%	237,457	-38.79%	146,511	-47.87%				
2008	2008年/4	146,879	-63.52%	105,165	-60.71%	102,142	-74.25%	80,065	-65.34%				
月次	2007 10月	121,130	-0.95%	92,433	0.48%	123,174	-10.95%	79,245	-12.90%				
2007	2007 11月	137,318	0.19%	81,764	15.47%	146,978	-0.45%	79,090	-8.41%				
2007	2007 12月	144,170	-15.01%	93,453	-12.51%	126,492	-42.05%	72,644	-15.82%				
2008	2008 1月	133,168	-3.82%	67,303	-13.78%	105,801	-51.95%	65,832	-28.52%				
2008	2008 2月	119,628	-15.04%	64,248	-14.98%	105,185	-29.06%	60,511	-35.25%				
2008	2008 3月	211,729	-17.17%	114,701	-1.99%	129,428	-29.07%	56,553	-39.53%				
2008	2008 4月	80,592	-32.82%	68,208	-16.83%	79,630	-48.77%	80,326	-6.02%				
2008	2008 5月	82,815	-46.95%	63,212	-6.60%	88,979	-44.60%	79,366	-17.55%				
2008	2008 6月	101,442	-43.47%	71,593	-28.90%	94,044	-37.55%	76,050	-22.70%				
2008	2008 7月	69,898	-57.34%	72,060	-24.57%	93,901	-27.75%	54,004	-46.99%				
2008	2008 8月	71,388	-59.22%	34,392	-61.75%	72,390	-47.71%	48,845	-46.47%				
2008	2008 9月	108,939	-42.51%	70,222	-41.33%	71,166	-40.47%	43,662	-50.34%				
2008	2008 10月	44,240	-63.48%	42,874	-53.62%	39,183	-68.19%	35,803	-54.82%				
2008	2008 11月	48,996	-64.32%	33,784	-58.68%	41,938	-71.47%	27,069	-65.77%				
2008	2008 12月	53,643	-62.79%	28,507	-69.50%	21,021	-83.38%	17,193	-76.33%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)の 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2006 年	5,595	32.74%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%
	2007 年	7,378	31.87%	965	25.65%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%
	2008 年	8,633	17.01%	1,070	10.88%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%
年度	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
	2006 年度	5,961	32.82%	821	60.35%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%
	2007 年度	7,802	30.88%	998	21.56%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%
四半期	2007 年/1	1,457	33.55%	155	51.96%	1,147	-14.47%	2,561	22.25%
	2007 年/2	1,613	26.91%	240	23.08%	1,260	-9.87%	2,680	24.58%
	2007 年/3	1,686	36.08%	214	37.18%	1,336	5.95%	2,729	8.55%
	2007 年/4	2,622	31.49%	356	13.02%	1,792	-7.15%	3,017	13.29%
	2008 年/1	1,881	29.10%	188	21.29%	1,211	5.58%	2,669	4.19%
	2008 年/2	1,892	17.30%	275	14.58%	1,049	-16.75%	2,605	-2.83%
	2008 年/3	2,117	25.56%	251	17.29%	927	-30.61%	3,023	10.76%
	2008 年/4	2,743	4.61%	356	0.00%	1,109	-38.11%	2,814	-6.72%
月次	2007 10月	610	26.03%	91	15.19%	476	-3.25%	898	16.96%
	2007 11月	824	39.66%	114	15.15%	518	-2.63%	988	17.76%
	2007 12月	1,188	29.13%	151	10.22%	798	-11.92%	1,131	7.07%
	2008 1月	447	30.70%	44	0.00%	422	18.54%	603	7.18%
	2008 2月	619	37.86%	70	32.08%	360	-2.44%	854	2.96%
	2008 3月	815	22.37%	74	27.59%	429	1.66%	1,212	3.63%
	2008 4月	575	5.31%	95	6.74%	372	-11.22%	1,042	-2.23%
	2008 5月	573	16.94%	78	16.42%	336	-15.79%	780	3.87%
	2008 6月	744	28.94%	102	21.43%	341	-22.85%	782	-9.40%
	2008 7月	745	31.39%	95	28.38%	327	-33.81%	811	-2.01%
	2008 8月	605	23.72%	61	7.02%	293	-30.57%	879	1.70%
	2008 9月	767	21.75%	95	14.46%	307	-26.90%	1,333	28.50%
	2008 10月	612	0.33%	90	-1.10%	302	-36.55%	727	-19.00%
	2008 11月	870	5.58%	112	-1.75%	324	-37.45%	1,191	20.46%
	2008 12月	1,261	6.14%	154	1.99%	483	-39.47%	896	-20.72%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)			
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	-3.95%		
	2007 年	51,688	4.63%	4,436	10.49%	10,053	-18.49%		
	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%		
年度	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%		
	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%		
	2007 年度	51,722	6.08%	4,517	10.98%	9,299	-23.08%		
四半期	2007 年/1	13,936	-4.40%	1,074	5.40%	3,523	-6.50%		
	2007 年/2	13,211	3.67%	1,118	9.61%	2,073	-30.08%		
	2007 年/3	12,050	22.68%	1,056	10.69%	2,288	-23.99%		
	2007 年/4	12,491	1.92%	1,188	16.24%	2,169	-16.29%		
	2008 年/1	13,970	0.24%	1,155	7.54%	2,769	-21.40%		
	2008 年/2	12,027	-8.96%	1,179	5.46%	2,237	7.91%		
	2008 年/3	8,262	-31.44%	1,110	5.11%	2,148	-6.12%		
	2008 年/4	7,746	-37.99%	1,040	-12.46%	2,144	-1.15%		
月次	2007 10月	2,560	-30.38%	383	24.35%	-	-	-	-
	2007 11月	4,977	7.94%	433	16.40%	-	-	-	-
	2007 12月	4,954	24.85%	372	8.77%	-	-	-	-
	2008 1月	4,084	7.59%	302	13.11%	-	-	-	-
	2008 2月	5,054	-0.80%	386	9.66%	-	-	-	-
	2008 3月	4,832	-4.22%	467	2.64%	-	-	-	-
	2008 4月	3,298	-21.04%	351	1.45%	-	-	-	-
	2008 5月	3,501	-10.67%	361	2.85%	-	-	-	-
	2008 6月	5,228	2.21%	467	10.93%	-	-	-	-
	2008 7月	3,779	-29.34%	433	10.74%	-	-	-	-
	2008 8月	2,166	-48.60%	279	-4.78%	-	-	-	-
	2008 9月	2,317	-6.87%	398	6.99%	-	-	-	-
	2008 10月	1,080	-57.81%	377	-1.57%	-	-	-	-
	2008 11月	3,486	-29.96%	349	-19.40%	-	-	-	-
	2008 12月	3,180	-35.81%	314	-15.59%	-	-	-	-

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
暦年		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%	1,530,058	15.38%	
2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%	
2008 年	116,167	15.04%	1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%	
年度	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%	1,362,922	6.16%
	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%	1,550,310	13.75%
	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
四半期	2007 年/1	18,385	16.32%	302,733	0.49%	17,937	16.07%	385,724	7.91%	15,376	15.10%	323,881	6.67%
	2007 年/2	24,606	35.88%	402,128	19.95%	24,503	36.61%	513,774	26.91%	21,822	38.25%	448,076	28.37%
	2007 年/3	27,108	30.98%	432,858	17.91%	27,079	28.33%	544,694	15.59%	24,350	31.01%	475,651	17.90%
	2007 年/4	30,883	34.15%	520,198	30.14%	30,848	25.96%	616,339	13.96%	27,831	27.50%	539,910	13.91%
	2008 年/1	22,474	22.24%	367,606	21.43%	23,470	30.85%	463,269	20.10%	20,802	35.29%	396,631	22.46%
	2008 年/2	31,897	29.63%	479,427	19.22%	31,725	29.48%	584,848	13.83%	29,120	33.44%	522,130	16.53%
	2008 年/3	31,640	16.72%	468,484	8.23%	33,087	22.19%	595,346	9.30%	30,064	23.47%	523,254	10.01%
	2008 年/4	30,157	-2.35%	449,766	-13.54%	31,087	0.78%	515,110	-16.42%	28,273	1.59%	453,480	-16.01%
月次	2007 10月	12,499	41.31%	203,670	34.64%	12,251	28.53%	235,774	14.81%	11,353	29.55%	213,167	14.63%
	2007 11月	11,457	33.09%	190,192	27.39%	11,497	27.36%	227,660	14.11%	10,508	28.35%	201,340	13.09%
	2007 12月	6,926	24.40%	126,336	27.43%	7,100	19.68%	152,905	12.45%	5,969	22.41%	125,403	14.04%
	2008 1月	5,418	27.72%	93,520	27.03%	5,878	45.43%	123,840	30.42%	5,275	51.62%	109,289	35.65%
	2008 2月	7,174	25.41%	118,961	24.79%	6,906	25.98%	138,447	18.19%	6,052	30.09%	117,404	19.43%
	2008 3月	9,882	17.32%	155,126	15.95%	10,686	27.01%	200,982	15.76%	9,475	30.78%	169,938	17.19%
	2008 4月	11,771	39.16%	175,897	29.06%	11,412	31.89%	206,902	17.29%	10,370	36.69%	181,782	20.55%
	2008 5月	10,442	21.29%	155,295	12.07%	10,479	26.57%	195,955	13.11%	9,698	28.83%	177,568	14.58%
	2008 6月	9,684	28.47%	148,235	16.47%	9,834	29.90%	181,991	10.89%	9,052	34.95%	162,781	14.39%
	2008 7月	8,485	17.81%	126,763	9.18%	8,174	12.22%	152,768	-0.35%	7,363	14.05%	132,965	-0.23%
	2008 8月	9,774	13.93%	146,073	7.08%	9,760	18.51%	179,886	10.24%	8,881	20.48%	159,102	12.80%
	2008 9月	13,381	18.15%	195,647	8.49%	15,153	31.08%	262,692	15.11%	13,820	31.34%	231,187	14.83%
	2008 10月	13,702	9.62%	204,706	0.51%	13,580	10.84%	230,215	-2.36%	12,852	13.20%	212,113	-0.49%
	2008 11月	11,199	-2.25%	160,371	-15.68%	11,532	0.31%	182,208	-19.97%	10,341	-1.59%	158,703	-21.18%
	2008 12月	5,255	-24.13%	84,689	-32.97%	5,976	-15.83%	102,687	-32.84%	5,079	-14.91%	82,664	-34.08%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
暦年		(千台)	%	(億円)	%
2006 年	12,334	-3.95%	15,095	-9.75%	
2007 年	10,053	-18.49%	12,219	-19.05%	
2008 年	9,298	-7.51%	10,724	-12.24%	
年度	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
	2007 年度	9,299	-23.08%	11,347	-22.56%
四半期	2007 年/1	3,523	-6.50%	4,171	-9.58%
	2007 年/2	2,073	-30.08%	2,630	-31.13%
	2007 年/3	2,288	-23.99%	2,740	-23.78%
	2007 年/4	2,169	-16.29%	2,678	-12.71%
	2008 年/1	2,769	-21.40%	3,299	-20.91%
	2008 年/2	2,237	7.91%	2,651	0.80%
	2008 年/3	2,148	-6.12%	2,412	-11.97%
	2008 年/4	2,144	-1.15%	2,362	-11.80%
月次	2007 10月	-	-	-	-
	2007 11月	-	-	-	-
	2007 12月	-	-	-	-
	2008 1月	-	-	-	-
	2008 2月	-	-	-	-
	2008 3月	-	-	-	-
	2008 4月	-	-	-	-
	2008 5月	-	-	-	-
	2008 6月	-	-	-	-
	2008 7月	-	-	-	-
	2008 8月	-	-	-	-
	2008 9月	-	-	-	-
	2008 10月	-	-	-	-
	2008 11月	-	-	-	-
	2008 12月	-	-	-	-

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高	
		DVDソフト売上高	DVDソフト売上数量
		日本映像ソフト協会	日本映像ソフト協会
		前年同期比	前年同期比
(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2006 年	328,772	-0.64%
	2007 年	318,193	-3.22%
	2008 年	279,706	-12.10%
年度	2005 年度	342,085	8.71%
	2006 年度	331,369	-3.13%
	2007 年度	317,590	-4.16%
四半期	2007 年/1	76,643	3.51%
	2007 年/2	71,533	-9.31%
	2007 年/3	74,112	1.39%
	2007 年/4	95,905	-6.66%
	2008 年/1	76,040	-0.79%
	2008 年/2	64,724	-9.52%
	2008 年/3	69,373	-6.39%
	2008 年/4	69,569	-27.46%
月次	2007 10月	22,926	-16.06%
	2007 11月	36,030	2.67%
	2007 12月	36,949	-8.42%
	2008 1月	19,491	-18.84%
	2008 2月	27,317	22.11%
	2008 3月	29,232	-3.38%
	2008 4月	22,292	-2.44%
	2008 5月	20,138	-10.52%
	2008 6月	22,294	-14.84%
	2008 7月	26,564	13.66%
	2008 8月	20,087	-18.21%
	2008 9月	22,722	-13.22%
	2008 10月	18,503	-19.29%
	2008 11月	21,593	-40.07%
	2008 12月	29,473	-20.23%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額	デジタルカメラの輸出金額	薄型テレビの輸出金額	DVDレコーダーの輸入金額	デジタルカメラの輸入金額	薄型テレビの輸入金額
		財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%
	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	2851.22%
	2008 年	30,734	9.71%	1,279,035	-7.38%	82,716	-28.72%
年度	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,886	1.75%	4,521	26.82%
	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,799	2.82%	26,767	492.07%
	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,599	13.08%	115,511	331.54%
四半期	2007 年/1	6,403	36.47%	267,563	10.52%	24,037	1900.11%
	2007 年/2	7,360	52.99%	356,874	18.24%	25,681	3019.61%
	2007 年/3	5,675	2.40%	339,731	13.60%	32,199	3148.66%
	2007 年/4	8,576	24.75%	416,854	13.17%	34,119	3626.24%
	2008 年/1	4,351	-32.04%	285,139	6.57%	23,513	-2.18%
	2008 年/2	5,387	-26.80%	365,278	2.35%	25,683	0.01%
	2008 年/3	11,359	100.15%	339,693	-0.01%	18,075	-43.86%
	2008 年/4	9,636	12.36%	288,925	-30.69%	15,445	-54.73%
月次	2007 10月	2,549	19.77%	156,552	7.36%	13,017	2809.90%
	2007 11月	3,150	41.47%	154,850	16.58%	10,294	3674.21%
	2007 12月	2,878	14.19%	105,453	17.56%	10,808	5426.61%
	2008 1月	1,617	-14.99%	75,881	1.87%	8,450	1.01%
	2008 2月	1,434	-39.78%	88,676	12.50%	8,184	-0.08%
	2008 3月	1,301	-38.66%	120,583	5.55%	6,878	-8.05%
	2008 4月	1,364	-39.56%	122,374	-1.06%	8,384	9.00%
	2008 5月	1,560	-10.93%	125,302	9.11%	7,803	-19.28%
	2008 6月	2,463	-26.50%	117,603	-0.64%	9,496	14.11%
	2008 7月	3,224	38.70%	95,593	-9.07%	6,305	-1.91%
	2008 8月	2,972	71.73%	106,589	11.53%	5,302	-52.90%
	2008 9月	5,164	218.67%	137,511	-1.10%	6,468	-55.43%
	2008 10月	5,566	118.39%	134,717	-13.95%	6,945	-46.64%
	2008 11月	2,514	-20.18%	99,871	-35.50%	4,231	-58.90%
	2008 12月	1,556	-45.92%	54,336	-48.47%	4,268	-60.51%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量					
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
		(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%
	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%
	2008 年	778,988	21.91%	42,816,538	1.12%	2,789,668	-6.25%
年度	2005 年度	541,316	-51.77%	39,620,973	2.38%	164,271	-17.41%
	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,365	-0.31%	865,146	426.66%
	2007 年度	627,222	34.58%	43,007,787	8.89%	2,871,825	231.95%
四半期	2007 年/1	123,306	26.85%	8,291,243	8.69%	713,382	1628.78%
	2007 年/2	164,149	68.92%	10,785,554	13.45%	773,044	1790.27%
	2007 年/3	121,273	2.04%	10,223,391	5.15%	740,754	1476.37%
	2007 年/4	230,272	81.70%	13,042,120	8.90%	748,618	1071.97%
	2008 年/1	111,528	-9.55%	8,956,722	8.03%	609,409	-14.57%
	2008 年/2	109,651	-33.20%	12,524,253	16.12%	766,417	-0.86%
	2008 年/3	278,495	129.64%	10,800,960	5.65%	701,880	-5.25%
	2008 年/4	279,314	21.30%	10,534,603	-19.23%	711,962	-4.90%
月次	2007 10月	54,743	48.50%	4,916,809	4.03%	258,252	977.89%
	2007 11月	83,648	90.99%	4,910,270	15.09%	241,193	1090.55%
	2007 12月	91,881	99.43%	3,215,041	7.76%	249,173	1167.48%
	2008 1月	36,459	13.37%	2,462,345	2.37%	217,317	-7.81%
	2008 2月	37,841	-14.89%	2,641,710	5.59%	184,420	-16.42%
	2008 3月	37,228	-20.26%	3,852,667	13.85%	207,672	-19.19%
	2008 4月	21,812	-57.99%	4,173,838	6.97%	249,625	5.46%
	2008 5月	38,580	9.62%	4,527,702	28.15%	245,603	-16.48%
	2008 6月	49,259	-36.05%	3,822,713	14.09%	271,189	11.93%
	2008 7月	61,126	14.40%	2,894,382	-4.48%	242,304	-5.68%
	2008 8月	87,790	192.07%	3,364,552	24.33%	206,777	-2.02%
	2008 9月	129,579	242.96%	4,542,026	1.22%	252,799	-7.33%
	2008 10月	192,232	251.15%	4,709,442	-4.22%	280,089	8.46%
	2008 11月	56,206	-32.81%	3,946,679	-19.62%	200,011	-17.07%
	2008 12月	30,876	-66.40%	1,878,482	-41.57%	231,862	-6.95%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額					
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%
	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%
	2008 年	15,370,125	-9.32%	74,662	-3.82%	1,529,948	-9.80%
年度	2005 年度	15,021,162	5.42%	67,908	3.46%	1,805,446	-2.15%
	2006 年度	16,410,369	9.25%	79,183	16.60%	1,727,893	-4.30%
	2007 年度	16,736,248	1.99%	77,281	-2.40%	1,702,842	-1.45%
四半期	2007 年/1	4,041,252	9.03%	18,505	7.49%	344,991	-11.80%
	2007 年/2	4,055,115	6.29%	19,175	7.35%	429,684	-2.44%
	2007 年/3	4,388,105	5.06%	19,296	-9.10%	419,389	-2.11%
	2007 年/4	4,465,339	2.01%	20,653	-4.34%	502,070	-2.33%
	2008 年/1	3,827,690	-5.28%	18,158	-1.88%	351,700	1.94%
	2008 年/2	3,988,126	-1.65%	18,150	-5.34%	430,528	0.20%
	2008 年/3	4,261,381	-2.89%	20,575	6.63%	405,058	-3.42%
	2008 年/4	3,292,927	-26.26%	17,779	-13.92%	342,662	-31.75%
月次	2007 10月	1,540,415	5.04%	6,676	-8.29%	185,571	-4.71%
	2007 11月	1,481,212	2.77%	6,515	-4.28%	182,327	0.57%
	2007 12月	1,443,712	-1.76%	7,461	-0.55%	134,172	-2.78%
	2008 1月	1,168,511	-3.00%	5,793	-3.82%	97,249	-2.78%
	2008 2月	1,271,824	-2.21%	5,881	-3.19%	111,273	6.42%
	2008 3月	1,387,355	-9.68%	6,484	1.20%	143,178	1.98%
	2008 4月	1,320,620	-2.43%	6,184	1.36%	144,016	-1.37%
	2008 5月	1,325,270	2.36%	5,760	-4.37%	145,356	4.70%
	2008 6月	1,342,237	-4.59%	6,206	-11.97%	141,156	-2.54%
	2008 7月	1,431,509	2.21%	6,451	5.78%	117,061	-8.39%
	2008 8月	1,373,734	-4.88%	6,359	-1.81%	126,126	2.89%
	2008 9月	1,456,138	-5.65%	7,765	15.54%	161,871	-4.23%
	2008 10月	1,377,527	-10.57%	6,324	-5.28%	157,293	-15.24%
	2008 11月	1,040,785	-29.73%	5,791	-11.12%	114,780	-37.05%
	2008 12月	874,615	-39.42%	5,664	-24.08%	70,590	-47.39%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)
暦年		%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)
2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%	90,752	-3.84%	
2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%	93,669	3.21%	
2008 年	8,619,680	-7.41%	423,626	-1.82%	1,378,784	-5.77%	109,048	16.42%	
年度	2005 年度	7,803,849	13.28%	343,996	16.44%	1,617,976	11.56%	94,957	9.59%
	2006 年度	8,834,912	13.21%	401,452	16.70%	1,503,344	-7.08%	92,370	-2.72%
	2007 年度	9,302,569	5.29%	426,368	6.21%	1,488,059	-1.02%	98,028	6.13%
四半期	2007 年/1	2,274,754	9.12%	99,373	14.46%	333,817	-14.53%	22,829	7.62%
	2007 年/2	2,255,252	10.15%	107,964	16.44%	348,728	-3.59%	23,124	2.70%
	2007 年/3	2,322,770	6.11%	107,562	13.85%	356,469	-4.87%	20,662	-6.72%
	2007 年/4	2,456,975	5.73%	116,585	1.49%	424,167	-2.06%	27,054	8.76%
	2008 年/1	2,267,572	-0.32%	94,256	-5.15%	358,695	7.45%	27,188	19.09%
	2008 年/2	2,162,262	-4.12%	97,177	-9.99%	328,453	-5.81%	26,245	13.49%
	2008 年/3	2,226,121	-4.16%	108,906	1.25%	352,443	-1.13%	29,217	41.41%
	2008 年/4	1,963,726	-20.08%	123,287	5.75%	339,192	-20.03%	26,398	-2.42%
月次	2007 10月	822,455	4.25%	40,723	5.29%	135,978	-4.39%	8,961	9.40%
	2007 11月	847,384	7.40%	40,266	-3.06%	154,990	3.32%	9,608	8.83%
	2007 12月	787,136	5.54%	35,597	2.69%	133,200	-5.43%	8,485	8.03%
	2008 1月	779,998	0.73%	31,364	-2.65%	120,342	2.12%	8,376	9.35%
	2008 2月	697,607	-2.58%	29,141	-9.80%	111,365	10.45%	8,189	9.57%
	2008 3月	789,966	0.71%	33,751	-3.14%	126,988	10.29%	10,623	38.03%
	2008 4月	695,826	-1.88%	31,455	-2.48%	109,259	-7.70%	8,338	9.85%
	2008 5月	697,340	-8.49%	32,061	-13.74%	105,256	-6.23%	9,159	21.47%
	2008 6月	769,096	-1.91%	33,661	-12.66%	113,938	-3.53%	8,748	9.43%
	2008 7月	775,880	-5.91%	34,031	-9.48%	119,774	-5.58%	9,613	26.37%
	2008 8月	691,823	-10.35%	31,537	-9.71%	105,394	-8.25%	8,926	38.22%
	2008 9月	758,418	4.40%	43,338	23.69%	127,275	10.92%	10,678	61.86%
	2008 10月	740,424	-9.97%	45,260	11.14%	124,484	-8.45%	9,378	4.66%
	2008 11月	642,221	-24.21%	42,230	4.88%	116,145	-25.06%	10,154	5.68%
	2008 12月	581,081	-26.18%	35,797	0.56%	98,563	-26.00%	6,867	-19.07%

InfoCom ICT 経済報告 No.20

2009年4月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)